

令和3年度
文部科学省委託調査

「統計調査等における調査項目の整理等を通じたEBPMの推進に資する調査研究」

調査報告書

令和3年10月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

| | |
|--|----|
| 第1章 調査概要 | 1 |
| 1-1 調査目的 | 1 |
| 1-2 調査内容 | 2 |
| 第2章 データ構造の整備に向けた調査項目や対象、公表方法等の整理 | 3 |
| 2-1 対象とする調査 | 3 |
| 2-2 各種調査の情報整理 | 5 |
| 2-3 調査項目の抽出 | 5 |
| 第3章 学校コードを活用したEBPMの基盤整備に資する取組の検討 | 12 |
| 3-1 調査間の突合可能性の検討 | 12 |
| 3-2 重複項目の抽出 | 20 |
| 3-3 教育データベース構築に向けた分析内容の検討 | 27 |
| 第4章 有識者ヒアリング | 54 |
| 4-1 対象者 | 54 |
| 4-2 ヒアリング結果 | 55 |

第1章 調査概要

1-1 調査目的

平成29年5月に定められた「統計改革推進会議最終とりまとめ」では、EBPM（証拠に基づく政策立案）推進体制の構築が示されている。

このことに関しては、当該とりまとめ等を受け、政府全体において種々の取組が進められているが、特に教育分野では、第3期教育振興基本計画において客観的な根拠を重視した教育政策の推進を打ち出しており、この流れを受け、新経済・財政再生計画改革工程表2020において、「ライフステージを通じた教育政策全体について、エビデンスに基づく実効性あるPDCAサイクルを確立」するための取組として、2021年度から「文部科学省実施調査、教育関連データの標準化や利活用方策の検討・実施、データベースの構築・整備等の推進」が挙げられている。

本調査では、文部科学省が統計調査等を通じて取得する各種の教育関係調査データについて、調査項目等の整理をはじめとしたデータ構造の整備を実施したうえで、各種調査結果の横断的分析を行うことによりEBPM推進に資することを目的としている。

1-2 調査内容

以下の3つの調査を実施した。

(1)データ構造の整備に向けた調査項目や対象、公表方法等の整理

文部科学省が実施する各種の教育関係調査データについて、データ構造の整備を実施するために必要な調査項目や調査対象、公表方法（都道府県別・市町村別等）等の整理を行う。その際には、調査ごとの調査項目や調査対象の差異や重複について明らかにするとともに、各項目を一定の基準に基づきグループ単位に分類する。

整理に当たっては、原則として文部科学省が所管する全ての基幹統計（全4調査）、一般統計（全18調査）、業務統計（全31調査）を対象とする。

(2)学校コードを活用したEBPMの基盤整備に資する取組の検討

令和2年度に全国の学校を一意に識別できる学校コードを公表しており、今後学校を対象とする各種調査で活用されることから複数の調査間において調査客体の突合が可能であり、本調査研究におけるデータ構造の整備によって可能となる新たなデータの整理や分析等の方策を検討する。

(3)有識者ヒアリング

これまでの調査結果を踏まえて、教育分野の統計に造詣の深い有識者を対象に、文部科学省統計の活用方法や、今後のEBPM推進に資する文部科学省のデータベースのあり方等について、ヒアリング調査を行う。

第2章 データ構造の整備に向けた調査項目や対象、公表方法等の整理

文部科学省が実施する各種の教育関係調査データについて、データ構造の整備を実施するために必要な調査項目や調査対象等の整理を行う。

2-1 対象とする調査

文部科学省が所管する基幹統計（全4調査）、一般統計（全18調査）、業務統計（全31調査）を対象とする。具体的な調査名は、下記の通り。

<基幹統計>

- 1 学校基本調査
- 2 学校保健統計調査
- 3 学校教員統計調査
- 4 社会教育調査

<一般統計>

- 5 地方教育費調査
教育行政調査
- 6 子供の学習費調査
- 7 21世紀出生時縦断調査（平成13年出生児）
- 8 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
- 9 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査
- 10 学校における教育の情報化の実態等に関する調査
- 11 学校給食実施状況等調査
- 12 学校給食栄養報告
- 13 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査
- 14 大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査
- 15 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査
- 16 ポストドクター等の雇用・進路に関する調査
- 17 学術情報基盤実態調査

- 18 民間企業の研究活動に関する調査
- 19 体力・運動能力調査
- 20 体育・スポーツ施設現況調査
- 21 宗教統計調査
- 22 全国イノベーション調査

<業務統計>

- 1 独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準
- 2 公立学校施設実態調査
- 3 教育職員に係る係争中の争訟事件等の調査
- 4 教職員団体への加入状況に関する調査
- 5 高等学校等における国際交流等状況調査
- 6 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査
- 7 外国人の子供の就学状況等調査
- 8 高等学校卒業程度認定試験合格者の企業等における扱いに関する調査
- 9 高等学校教育の改革に関する推進状況
- 10 学校図書館の現状に関する調査
- 11 特別支援教育に関する調査
- 12 英語教育実施状況調査
- 13 全国学力・学習状況調査
- 14 設置計画履行状況等調査
- 15 入学者選抜実施状況
- 16 国公立大学入学者選抜
- 17 国公立大学入学者選抜の確定志願状況及び2段階選抜実施状況
- 18 国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）等の卒業者の就職状況
- 19 国際研究交流の概況
- 20 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査
- 21 公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査
- 22 公立学校教員採用選考の実施状況調査
- 23 公立学校教員採用選考の実施方法調査

| | |
|----|------------------------------|
| 24 | 就学援助実施状況等調査 |
| 25 | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査 |
| 26 | 学校評価等実施状況調査 |
| 27 | 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 |
| 28 | コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査 |
| 29 | 埋蔵文化財関係統計資料 |
| 30 | 日本語教育実態調査 |
| 31 | 国語に関する世論調査 |

2-2 各種調査の情報整理

各調査について、調査目的、調査時期、調査対象、公表方法等について整理した。調査結果は、別紙1の通り。

2-3 調査項目の抽出

各調査の調査票について、調査項目を抽出・一覧化した。53 調査 227 調査票である。

【調査表一覧】

| No | 調査名 | 調査票名称 |
|----|--------|--------------------------------------|
| 01 | 学校基本調査 | 学校調査票（幼稚園） |
| | | 学校調査票（幼保連携認定こども園） |
| | | 学校調査票（小学校） |
| | | 学校調査票（中学校） |
| | | 学校調査票（義務教育学校） |
| | | 学校調査票（高等学校） |
| | | 学校調査票（中等教育学校） |
| | | 学校調査票（特別支援学校） |
| | | 学校調査票（専修学校） |
| | | 学校調査票（各種学校） |
| | | 学校通信教育調査票（高等学校） |
| | | 不就学学齢児童生徒調査票 |
| | | 学校施設調査票（高等学校等） |
| | | 学校施設調査票（各種学校） |
| | | 卒業後の状況調査票（中学校） |
| | | 卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制） |
| | | 卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制）） |
| | | 卒業後の状況調査票（特別支援学校 中学部） |
| | | 卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部） |
| | | 卒業後の状況調査票（高等学校 通信制） |
| | | 卒業後の状況調査票（義務教育学校） |
| | | 学生教職員等状況票 |

| No | 調査名 | 調査票名称 |
|----|----------|--|
| | | 学部学生内訳票 |
| | | 大学院学生内訳票 |
| | | 本科学生内訳票 |
| | | 外国人学生調査票 |
| | | 大学通信教育調査票 |
| | | 学校調査票（高等専門学校） |
| | | 卒業後の状況調査票 |
| | | 学校施設調査票 |
| | | 学校経費調査票 |
| 02 | 学校保健統計調査 | 発育状態調査票（幼稚園及び幼保連携認定こども園） |
| | | 発育状態調査票（小学校及び義務教育学校（第1～6学年）） |
| | | 発育状態調査票（中学校、中等教育学校の前期課程及び義務教育学校（第7～9学年）） |
| | | 発育状態調査票（高等学校及び中等教育学校の後期課程） |
| | | 健康状態調査票（幼稚園及び幼保連携認定こども園） |
| | | 健康状態調査票（小学校及び義務教育学校（第1～6学年）） |
| | | 健康状態調査票（中学校、中等教育学校の前期課程及び義務教育学校（第7～9学年）） |
| | | 健康状態調査票（高等学校及び中等教育学校の後期課程） |
| 03 | 学校教員統計調査 | 学校調査票 |
| | | 教員個人調査票 |
| | | 教員個人調査票 |
| | | 教員個人調査票 |
| | | 教員個人調査票 |
| | | 教員個人調査票 |
| | | 教員個人調査票 |
| | | 教員個人調査票 |
| | | 教員個人調査票 |
| | | 教員個人調査票 |
| | | 教員個人調査票（本務教員） |
| | | 教員個人調査票（兼務教員） |
| | | 教員個人調査票 |
| | | 教員個人調査票（調査前年～調査年の異動分） |
| 04 | 社会教育調査 | 社会教育行政調査票 |
| | | 公民館調査票 |
| | | 図書館調査票 |
| | | 博物館調査票 |
| | | 青少年教育施設調査票 |
| | | 女性教育施設調査票 |
| | | 体育施設調査票 |
| | | 劇場、音楽堂等調査票 |
| | | 生涯学習センター |
| | | 05 |
| | | 社会教育費・教育行政費調査票 |
| | | 教育に係る収入調査票 |
| | | 知事部局における障害学習関連費調査票 |
| | | 教育行政調査票 |
| 06 | 子供の学習費調査 | 学校調査票 |
| | | 保護者調査票（第1回提出分） |
| | | 保護者調査票（第2回提出分） |
| | | 保護者調査票（第3回提出分） |

| No | 調査名 | 調査票名称 |
|----|---|--|
| 07 | 21世紀出生時縦断調査 (平成13年出生児) | 21世紀出生児縦断調査調査票【平成13年出生児】(本人用)-すべての方 にうかがいます。 |
| | | 21世紀出生児縦断調査調査票【平成13年出生児】(本人用)-学校に進学 している方にうかがいます。 |
| | | 21世紀出生児縦断調査調査票【平成13年出生児】(本人用)-就業してい る方にうかがいます。 |
| | | 21世紀出生児縦断調査調査票【平成13年出生児】(本人用)-通学や就業 をしていない方、公共職業能力開発施設等で訓練中の方、その他の方にうか がいます。 |
| | | 21世紀出生児縦断調査調査票【平成13年出生児】(保護者用) |
| 08 | 児童生徒の問題行動・不 登校等生徒指導上の諸課 題に関する調査 | I 小学校、中学校及び高等学校における暴力行為の状況 |
| | | II 小学校、中学校及び高等学校及び特別支援学校におけるいじめの状況等 |
| | | III 小学校及び中学校における長期欠席の状況等 |
| | | IV 高等学校における長期欠席の状況等 |
| | | V 高等学校における中途退学者数等の状況 |
| | | VI 小学校、中学校及び高等学校における自殺の状況 |
| | | VII 出席停止の措置の状況(教育委員会のみ回答) |
| | | VIII 教育相談の状況 |
| 09 | 高等学校卒業(予定)者 の就職(内定)状況に関 する調査 | 公立高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票 |
| | | 国立高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票 |
| | | 私立高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査票 |
| 10 | 学校における教育の情報 化の実態等に関する調査 | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 |
| 11 | 学校給食実施状況等調査 | 学校給食実施状況等調査調査票 |
| 12 | 学校給食栄養報告 | 学校給食栄養報告(産地調査)入力 |
| | | 学校給食栄養報告(週報)入力 |
| 13 | 大学・短期大学・高等専 門学校におけるインター ンシップ実施状況等調査 | 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査 |
| 14 | 大学、短期大学、高等専 門学校及び専修学校卒業 予定者の就職内定状況等 調査 | 大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調 査票 |
| 15 | 大学等におけるフルタイ ム換算データに関する調 査 | 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査票[教員用] |
| | | 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査票[大学院博士 課程の在籍者用] |
| | | 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査票[医局員用] |
| | | 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査票[その他の研 究員用] |
| 16 | ポストドクター等の雇 用・進路に関する調査 | 「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」調査票 |
| 17 | 学術情報基盤実態調査 | 《大学図書館編》調査票(中央図書館記入用) |
| | | 《大学図書館編》調査票(分館及び部局図書館・室記入用) |
| | | 《コンピュータ及びネットワーク編》調査票 |
| 18 | 民間企業の研究活動に関 する調査 | 民間企業の研究活動に関する調査票 |
| 19 | 体力・運動能力調査 | 新体力テスト(6歳～11歳対象)記録用紙 |
| | | 新体力テスト(12歳～19歳対象)記録用紙 |
| | | 新体力テスト(20歳～64歳対象)記録用紙 |
| | | 新体力テスト(65歳～79歳対象)記録用紙 |
| 20 | 体育・スポーツ施設現況 調査 | A 学校体育・スポーツ施設調査票 |
| | | B 公立学校体育施設開放状況調査票 |

| No | 調査名 | 調査票名称 |
|----|--------------------------------------|--|
| | | C 公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設調査票（公民館、青少年教育施設、女性教育施設等に付帯するスポーツ施設） |
| | | D 大学・短期大学・高等専門学校体育施設調査票(1) |
| | | D 大学・短期大学・高等専門学校体育施設調査票(2)(国立大学法人付属学校) |
| 21 | 宗教統計調査 | 宗教統計調査（単位宗教法人用調査票） 宗教統計調査（包括宗教団体（法人）用調査票） |
| 22 | 全国イノベーション調査 | イノベーション調査 |
| 01 | 独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員給与の水準 | 独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員給与の水準（調査票） |
| 02 | 公立学校施設実態調査 | 高校、特支(高等部)、中等教育(後期) 参考表 公立学校施設等の総括表（幼稚園） 公立学校施設等の総括表（幼保連携型認定こども園） 公立学校施設等の総括表（小学校） 公立学校施設等の総括表（中学校） 公立学校施設等の総括表（高等学校） 公立学校施設等の総括表（特別支援学校） 公立学校施設等の総括表（義務教育学校 前期課程） 公立学校施設等の総括表（義務教育学校 後期課程） 公立学校施設等の総括表（中等教育学校 前期課程） 公立学校施設等の総括表（中等教育学校 後期課程） 公立学校等建物の棟別面積表 公立学校等建物の棟別面積表（その2） 公立学校建築状況調査表 公立学校用地管理台帳（総括表） |
| 03 | 教育職員に係る係争中の争訟事件等の調査 | 教育職員に係る係属中の争訟事件 教育職員に係る係属中の刑事事件 教育職員に係る係属中等の不利益処分不服申立て（審査請求）事件 教育職員に係る係属中の勤務条件に関する措置要求 教育職員に係る係属中の勤務条件に関する措置要求 教育職員に係る争訟事件判決一覧 |
| 04 | 教職員団体への加入状況に関する調査 | 様式 1：職員団体実態調査票 様式 2-1：職員団体加入状況 全体 様式 2-2：連合体構成団体用 全体 様式 3-1：【再掲】 職員団体加入状況 新採 様式 3-2：【再掲】 連合体構成団体用 新採 |
| 05 | 高等学校等における国際交流等状況調査 | 高等学校等における国際交流等状況調査票 高校生の留学に関する意識調査（高校生用調査票） |
| 06 | 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査 | 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査票 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査【調査票 1：学校用】 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査【調査票 2：教育委員会用】 |
| 07 | 外国人の子供の就学状況等調査 | 外国人の子供の就学状況等調査票 |
| 08 | 高等学校卒業程度認定試験合格者の企業等における扱いに関する調査 | 「高等学校卒業程度認定試験」に関する調査（地方自治体用） 「高等学校卒業程度認定試験」に関する調査（企業用） |
| 09 | | 高校改革調査票（公立用） |

| No | 調査名 | 調査票名称 |
|--|-------------------|---|
| | 高等学校教育の改革に関する推進状況 | 高校改革調査票（私立用） |
| 10 | 学校図書館の現状に関する調査 | 学校図書館現状調査票 義務教育学校調査票（公立） |
| | | 学校図書館現状調査票 義務教育学校調査票（国立・私立・特区） |
| | | 学校図書館現状調査票 高等学校調査票（公立） |
| | | 学校図書館現状調査票 高等学校調査票（国立・私立・特区） |
| | | 学校図書館現状調査票 小学校調査票（公立） |
| | | 学校図書館現状調査票 小学校調査票（国立・私立・特区） |
| | | 学校図書館現状調査票 中学校調査票（公立） |
| | | 学校図書館現状調査票 中学校調査票（国立・私立・特区） |
| | | 学校図書館現状調査票 中等教育学校調査票（公立） |
| | | 学校図書館現状調査票 中等教育学校調査票（国立・私立・特区） |
| | | 学校図書館現状調査票 特別支援学校調査票（公立） |
| | | 学校図書館現状調査票 特別支援学校調査票（国立・私立・特区） |
| | | 11 |
| 学校教育法施行令第 22 条の 3 に規定する障害の程度に該当し特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査票（市町村教育委員会用） | | |
| 教育と福祉の連携に関する調査票（指定都市教育委員会用） | | |
| 教育と福祉の連携に関する調査票（市町村教育委員会用） | | |
| 通級による指導実施状況調査票（公立・私立・国立大学法人名） | | |
| 学校における医療的ケアに関する実態調査票 | | |
| 12 | 英語教育実施状況調査 | 英語教育実施状況小学校調査票（学校回答用） |
| | | 英語教育実施状況中学校調査票（学校回答用） |
| | | 英語教育実施状況高等学校調査票（学校回答用） |
| | | 英語教育実施状況小学校調査票（教育委員会集計用） |
| | | 英語教育実施状況中学校調査票（教育委員会集計用） |
| 英語教育実施状況高等学校調査票（教育委員会集計用） | | |
| 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校 調査問題 国語 |
| | | 小学校 調査問題 算数 |
| | | 中学校 調査問題 国語 |
| | | 中学校 調査問題 数学 |
| | | 児童質問紙 |
| | | 生徒質問紙 |
| | | 学校質問紙（小学校） |
| | | 学校質問紙（中学校） |
| | | 保護者に対する調査（小学校） |
| | | 保護者に対する調査（中学校） |
| 14 | 設置計画履行状況等調査 | 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 |
| | | 【共同設置】設置に係る設置計画履行状況報告書 |
| | | 【認可 JD】設置に係る設置計画履行状況報告書 |
| | | 設置計画履行状況報告書・補足説明資料（教職大学院） |
| | | 設置計画履行状況報告書・補足説明資料（専門職大学等） |
| | | 収容定員に係る学則の変更を行った大学の履行状況報告書 |
| | | 審査対象教員一覧（AC 教員審査）【学部学科等】 |
| | | 審査対象教員一覧（AC 教員審査）【大学院(M,D)】 |
| | | 審査対象教員一覧（AC 教員審査）【専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院】 |
| | | 建築等設置計画変更書 |
| | | 15 |

| No | 調査名 | 調査票名称 |
|----|--------------------------------|--|
| | | 入学者選抜実施状況調査票<私立大学・株式会社立大学用> |
| | | 入学者選抜実施状況調査票<私立短期大学用> |
| 16 | 国公立大学入学者選抜 | 国公立大学の入学者選抜調査票 |
| 17 | 国公立大学入学者選抜の確定志願状況及び2段階選抜実施状況 | 国公立大学2段階選抜実施状況調査票 |
| 18 | 国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）等の卒業者の就職状況 | 課程別卒業者の都道府県・男女別教員就職状況等(正規学生・正規採用のみ) |
| | | 課程別卒業者の都道府県・男女別教員就職状況等(正規学生・臨時採用のみ) |
| | | 教職大学院修了者の教員就職状況等 |
| 19 | 国際研究交流の概況 | 国際研究交流の概況調査票 |
| 20 | 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査 | 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査票【A票・小学校等】 |
| | | 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査票【A票・中学校等】 |
| 21 | 公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査 | 公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査票 |
| 22 | 公立学校教員採用選考の実施状況調査 | 公立学校教員採用選考試験の実施状況調査票 |
| 23 | 公立学校教員採用選考の実施方法調査 | 公立学校教員採用選考の実施方法調査票 |
| 24 | 就学援助実施状況等調査 | 就学援助制度調査票 |
| | | 就学援助制度調査票（都道府県） |
| 25 | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査 | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査票（各都道府県・政令指定都市用） |
| | | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査票（国立大学附属・私立学校用） |
| 26 | 学校評価等実施状況調査 | 学校評価等実施状況調査票（都道府県教育委員会） |
| | | 学校評価等実施状況調査票（（指定都市を除く）市町村教育委員会） |
| | | 学校評価等実施状況調査票（指定都市教育委員会） |
| | | 学校評価等実施状況調査票（国立大学法人） |
| | | 学校評価等実施状況調査票（私立学校担当課） |
| 27 | 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 | 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査票 |
| 28 | コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査 | コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査票 |
| 29 | 埋蔵文化財関係統計資料 | 都道府県及び市町村職員一覧表 |
| | | 文化財保護関係および社会教育関係職員調査票 |
| | | 発掘調査費用実態調査票 |
| | | 発掘調査費用集計表 |
| | | 発掘屈等件数統計調査票 |
| 30 | 日本語教育実態調査 | 日本語教育実態調査票 |
| 31 | 国語に関する世論調査 | 国語に関する世論調査票 |

Excel において、調査ごと 1 シートで、調査票を 1 行とし、項目を横に並べた一覧表を作成した。

【種別の調査表の項目一覧の画面サンプル (Excel)】

| | A | B | C | D | E | F |
|------|-------|-------------------|------|------|--------|------|
| 1 行目 | 調査 No | 調査票名称 | 質問 1 | 質問 2 | | 質問 3 |
| 2 行目 | | | | | 質問 2-1 | |
| 3 行目 | | | | | | |
| 4 行目 | | | | | | |
| 5 行目 | | | | | | |
| 6 行目 | | | | | | |
| 7 行目 | | | 数値 | 記述 | 記述 | 記述 |
| 以降 | 1 | 学校調査票(幼稚園) | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 2 | 学校調査票(幼保連携認定こども園) | | | ○ | ○ |
| | 4 | 学校調査票(小学校) | ○ | | | ○ |

1～6 行目は全帳票統一で固定として、質問項目として整理している。7 行目以降は、調査表の項目ごとに○を付けている。

A 列以降は重複しない質問項目を追加し整理している。

例えば、E 列の質問 2-1 については、調査表名称：「学校調査票（幼稚園）」と「学校調査票（幼保連携認定こども園）」に同様の質問項目があることになる。

これらの調査結果は、別紙 2の通り。

第3章 学校コードを活用したEBPMの基盤整備に資する取組の検討

令和2年度に全国の学校を一意に識別できる学校コードを公表しており、今後学校を対象とする各種調査で活用されることから複数の調査間において調査客体の突合が可能であり、本調査研究におけるデータ構造の整備によって可能となる新たなデータの整理や分析等の方策について検討する。

3-1 調査間の突合可能性の検討

同じ調査対象である調査を抽出し、突合の可能性を検討する。調査対象数（全数、抽出）、実施時期、調査単位（例えば、学校であれば、学校単位、児童生徒単位など）などの観点から、同一の調査対象とみなして突合が可能かどうかを検討した。

なお、調査単位については、例えば教員個人についての調査であっても、学校で取りまとめているものについては、学校としてあつかった。

その結果、学校（初等中等教育等）、大学等、教育委員会、企業の調査について、調査対象が重複するため、突合可能性があることがわかった。

結果は下記の通り。

3-1-1 学校（初等中等教育等）

初等中等教育等の学校を対象とした調査は、下記の通り。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|---|-----------------------------------|--|--------|------|------|
| 1 | 学校基本調査 (学校調査、学校施設調査、卒業後の状況調査等) | 幼稚園、幼保連携認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 | 学校 | 全数 | 1年 |
| 2 | 学校保健統計調査(発育状態調査、健康状態調査) | 幼稚園、幼保連携認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | 学校 | 抽出 | 1年 |
| 3 | 学校教員調査 (学校調査、教員個人調査) | 幼稚園、幼保連携認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、 | 学校 | 抽出 | 3年 |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|-------------------------------------|--|----------------------|------|------|
| | | 高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 | | | |
| 6 | 子供の学習費調査 (学校調査、保護者調査) | 幼稚園・小学校・中学校・高等学校、及び児童生徒の保護者 | 保護者 | 抽出 | 2年 |
| 8 | 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（一部） | 学校 | 全数 | 1年 |
| 9 | 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査 | 高等学校及び中等教育学校（全日制・定時制課程） | 学校 | 全数 | 年3回 |
| 10 | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校 | 学校 | 全数 | 1年 |
| 11 | 学校給食実施状況等調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校、夜間定時制高等学校 ※学校給食実施校 | 学校（※学校の回答を市教委でとりまとめ） | 全数 | 2年 |
| 12 | 学校給食栄養報告 | 小学校、中学校、夜間定時制高等学校 ※完全給食実施校 | 学校 | 抽出 | 1年 |
| 14 | 大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査 | 専修学校 | 学校 | 抽出 | 年4回 |
| 19 | 体力・運動能力調査 | 小学校、中学校、高等学校 | 学校 | 抽出 | 1年 |
| 20 | 体育・スポーツ施設現況調査 | 小学校・中学校・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 | 学校 | 全数 | 5～7年 |
| 2 | 公立学校施設実態調査 | 公立小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園、2以上の学校の共同利用に | 学校 | 全数 | 1年 |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|---------------------------------------|--|------------------------------|--------------------|---------------------|
| | | 供される学校給食共同調理場、 学校共同寄宿舎、産業教育共同 実習場、集団宿泊共同利用施設 | | | |
| 4 | 教職員団体へ加入状況に関 する調査 | 大学及び高等専門学校を除く公 立学校に勤務する全ての常勤教 職員（再任用教職員を含む。） | 教職員（学校単 位のデータがあ るか要確認） | 全数 | 1年 |
| 5 | 高等学校等における国際交 流等状況調査 | 全国の高等学校、中等教育学校 の後期課程、特別支援学校高等 部 | 学校 | 全数 | 2年 |
| 6 | 日本語指導が必要な児童生 徒の受入状況等に関する調 査 | 全国の公立小・中・高等学校、中 等教育学校、特別支援学校 | 学校 | 全数 | 2年 |
| 9 | 高等学校教育の改革に関す る推進状況 | 各都道府県・指定都市の教育委 員会、各都道府県私立学校主管 課及び各国立大学附属高等学校 | 学校 | 全数 | 不定期 |
| 10 | 学校図書館の現状に関する 調査 | 小学校、中学校、高等学校、特別 支援学校、義務教育学校及び中 等教育学校 | 学校 | 全数 | 2年 |
| 12 | 公立小学校・中学校及び高等 学校における英語教育実施 状況調査 | 各都道府県・市区町村教育委員 会及び全ての公立小学校、中学 校、義務教育学校、高等学校、中 等教育学校 | 学校 | 全数 | 1年 |
| 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校第6学年及び中学校第3 学年の全児童生徒 | 学校 児童生徒 保護者 | 全数 （保護者 は抽出） | 1年 （保護者 は不定期） |
| 20 | 公立小・中学校における教育 課程の編成・実施状況調査結 果 | 公立の全小・中学校等 | 学校 | 全数 | 不定期 |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|-----------------------------|--|-----------------|------|------|
| 21 | 公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査結果 | 公立高等学校、中等教育学校後期課程 | 学校 | 全数 | 不定期 |
| 26 | 学校評価等実施状況調査 | 全ての都道府県・市町村教育委員会及び全ての国公立学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校) | 学校 | 全数 | 3年 |
| 27 | 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 | 学校(公立の幼稚園～高等学校)の教職員の服務監督をするすべての教育委員会や事務組合等 | 学校(教育委員会でとりまとめ) | 全数 | 1年 |
| 28 | コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査 | 都道府県と市区町村教育委員会 | 学校(教育委員会でとりまとめ) | 全数 | 1年 |

3-1-2 高等教育機関

高等教育機関を対象とした調査は、下記の通り。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|--|--------------------|--------|------|------|
| 1 | 学校基本調査 (学校調査、学校施設調査、卒業後の状況調査、学校経費調査等) | 大学・大学院・短期大学・高等専門学校 | 大学等 | 全数 | 1年 |
| 3 | 学校教員調査 (教員個人調査、異動調査) | 大学・大学院・短期大学・高等専門学校 | 大学等 | 全数 | 3年 |
| 13 | 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査 | 大学・短期大学・高等専門学校 | 大学等 | 全数 | 2年 |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|--|--|-------------------------------|------|------|
| 14 | 大学, 短期大学, 高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査 | 大学・短期大学・高等専門学校 | 大学等 | 抽出 | 年4回 |
| 15 | 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 | 大学・短期大学・高等専門学校、に所属する教員並びに大学院博士課程(後期)在籍者、局員・研究員等 | 個人(大学名等は回答。ただし、大学等別の集計は存在しない) | 抽出 | 不定期 |
| 16 | ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 | 大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験 研究機関、研究開発法人 | 大学等 | 全数 | 3年 |
| 17 | 学術情報基盤実態調査 (大学図書館編、コンピュータ及びネットワーク編) | 大学 | 大学 | | |
| 19 | 体力・運動能力調査 | 大学・短期大学・高等専門学校 | 大学等 | 抽出 | 1年 |
| 20 | 体育・スポーツ施設現況調査 | 大学・短期大学・高等専門学校 | 大学等 | 全数 | 5~7年 |
| 1 | 独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準 | 国立大学法人及び大学共同利用機関法人 | 大学等 | 全数 | 1年 |
| 14 | 設置計画履行状況等調査の結果等 | 大学等(大学及び高等専門学校)の設置認可を受けたもの、大学等の学部等で設置の認可を受けたものまたは届出を行ったもの、私立の大学等の収容定員増加の認可を受けたもの | 大学等 | 全数 | 1年 |
| 15 | 国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要 | 国公立大学、公私立短期大学 | 大学等 | 全数 | 1年 |
| 16 | 国公立大学の入学者選抜の | 国公立大学 | 大学等 | 全数 | 1年 |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|------------------------------|--|---------------|------|------|
| | 概要 | | | | |
| 17 | 国公立大学入学者選抜の確定志願状況及び2段階選抜実施状況 | 国公立大学 | 大学等 | 全数 | 1年 |
| 18 | 国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の就職状況 | 国立の教員養成大学・学部の教員養成課程を卒業した者及び国私立の教職大学院を修了した者 | 学生（大学等できりまとめ） | 全数 | 1年 |
| 19 | 国際研究交流の概況 | 国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等 | 大学等 | 全数 | 1年 |
| 30 | 日本語教育実態調査 | 国公立大学、公立短大、国公立高等専門学校等 | 大学等 | 抽出 | 1年 |

3-1-3 教育委員会

教育委員会を対象とした調査は、下記の通り。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|--------------------------|----------------|-------------|------|------|
| 1 | 学校基本調査 (不就学学齢児童生徒調査等) | 市町村教育委員会 | 市町村 | 全数 | 1年 |
| 4 | 社会教育調査 | 市町村教育委員会 | 市町村 | 全数 | 3年 |
| 5 | 地方教育費調査 | 市町村教育委員会 | 市町村 | 全数 | 1年 |
| 5 | 教育行政調査 | 市町村教育委員会 | 市町村 | 全数 | 2年 |
| 19 | 体力・運動能力調査 | 成年、高齢者 | 市町村 | 抽出 | 1年 |
| 20 | 体育・スポーツ施設現況調査 | 市町村教育委員会 | 市町村 | 全数 | 5~7年 |
| 3 | 教職員に係る係争中の争訟事件等の調査 | 都道府県・指定都市教育委員会 | 都道府県、政令指定都市 | 全数 | 1年 |
| 7 | 外国人の子供の就学状況等調査 | 市区町村教育委員会 | 市区町村 | 全数 | 不定期 |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|------------------------------|-------------------------------------|------------------|------|------|
| 11 | 特別支援教育に関する調査 | 市区町村教育委員会 | 市区町村 | 全数 | 1年 |
| 22 | 公立学校教員採用選考の実施状況調査 | 都道府県・指定都市教育委員会 及び大阪府豊能地区教職員人事協議会 | 都道府県、政令 指定都市等 | 全数 | 1年 |
| 23 | 公立学校教員採用選考の実施方法調査 | 都道府県・指定都市教育委員会 及び大阪府豊能地区教職員人事協議会 | 都道府県、政令 指定都市等 | 全数 | 1年 |
| 24 | 就学援助実施状況等調査 | 市町村教育委員会 | 市町村 | 全数 | 1年 |
| 25 | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査 | 都道府県・指定都市教育委員会 | 都道府県、政令 指定都市 | 全数 | 1年 |
| 29 | 埋蔵文化財関係統計資料 | 各都道府県教育委員会 | 都道府県 | 全数 | 1年 |

3-1-4 企業調査

企業を対象とした調査は、下記の通り。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|---------------------------------|--|--------|-------------------|------|
| 18 | 民間企業の研究活動に関する調査 | 総務省「科学技術研究調査」に対して社内で研究開発を実施していると回答した企業のうち資本金が1億円以上の企業 | 企業 | 調査対象 条件の全 数 | 1年 |
| 22 | 全国イノベーション調査票 | 従業者数10人以上を有する民間企業（一部の産業を除く） | 企業 | 抽出 | 不定期 |
| 8 | 高等学校卒業程度認定試験合格者の企業等における扱いに関する調査 | 地方自治体（都道府県・政令指定都市・特別区・市区町村の人事担当課）、企業（全国514商工会議所の域内5企業の人事担当課） | 自治体／企業 | 全数／抽 出 | 不定期 |

3-1-5 個人調査

学校などを経由せずに個人を直接対象とした調査は下記の通り。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|-------------|------------------------|--------|------|------|
| 7 | 21世紀出生時縦断調査 | 平成13年1月生まれのお子さんご本人、保護者 | 個人 | 抽出 | 1年 |
| 31 | 国語に関する世論調査 | 16歳以上の男女 | 個人 | 抽出 | 1年 |

3-1-6 その他

その他の調査として、下記が挙げられる。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査票の単位 | 対象範囲 | 調査周期 |
|----|--------|---------------------------------|--------|------|------|
| 21 | 宗教統計調査 | 包括宗教法人、宗教法人を包括する非法人宗教団体及び単立宗教法人 | 宗教法人 | 全数 | 1年 |

3-2 重複項目の抽出

同じ調査対象である調査について、調査間において重複する調査項目を抽出し、調査項目の精査に関する検討を行う。

重複チェックについては、下記の手順で行った。

3-2-1 手順

(1)同一項目名の抽出

2-3では、種別ごとにシートを分けて項目を一覧化したが、全体の帳票で重複チェックを行うために全調査表の項目を一覧化した。重複チェックのためにExcelのフィルタ機能を利用するために、項目を横から縦に変更した一覧表を作成した。

【種別の調査表の項目を縦横へ変換した一覧の画面サンプル (Excel)】

| | A | B | C | D | E | F | G | H | I |
|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|----------------|-------------------------------|--------------------|
| 1行目 | 区分1 | 区分2 | 区分3 | 区分4 | 区分5 | 区分6 | 学校調査 票(幼稚園) | 学校調査 票(幼保連 携認定こ ども園) | 学校調査 票(小学 校) |
| 2行目 | 質問1 | | | | | | ○ | | ○ |
| 3行目 | 質問2 | | | | | | ○ | | |
| 4行目 | | 質問2-1 | | | | | ○ | ○ | |
| 5行目 | 質問3 | | | | | | ○ | ○ | ○ |

この項目一覧を作成した際に、①最終の質問項目と②全ての質問項目の2つデータを作成した。

①最終の質問項目：質問項目の最後（最下層）にあるもの

②全ての質問項目：質問を全て繋げた項目（項目はハイフン”-”で繋げている）

【質問項目の作成】

| | A | B | C | D | E | F | ①全ての 質問項目 | ②最終の 質問項目 |
|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|---------------|--------------|
| 1行目 | 区分1 | 区分2 | 区分3 | 区分4 | 区分5 | 区分6 | | |
| 2行目 | 質問1 | | | | | | 質問1 | 質問1 |
| 3行目 | 質問2 | | | | | | 質問2 | 質問2 |
| 4行目 | | 質問2-1 | | | | | [質問2]-[質問2-1] | 質問2-1 |
| 5行目 | 質問3 | | | | | | 質問3 | 質問3 |

重複チェック用に作成した①全ての質問項目と②最終の質問項目について、重複しているかのチェックを行った。なお、②最終の質問項目については、その項目のみでは、重複しているかの判断ができない。そこで、重複していた項目について、質問の全文を確認し、重複しているものを残した。また、質問項目が完全に一致していなくても、同じ内容の可能性もある。そこで、③ゆらぎ・類義語を含めての重複チェックも行った。

結果は別紙3の通り。

(2)その他

質問の内容が同じでも、質問項目として一致しない可能性もある。そこで、(1)のチェックの他、別紙1と各調査票を用いて、重複チェック項目抽出の漏れがないか再確認をした。

3-2-2 調査結果

調査対象別に、重複可能性のある質問項目をみていく。なお、3-2-1 で抽出された重複項目のうち、名称・回答者及び、調査をする上で確認すべき最低限の基本的な属性項目（学校種別、設置者、高等学校の課程、本校分校）は、対象外とした。

(1)学校（初等中等教育等）

重複可能性のある質問項目は、以下の通り。

①教員数

教員数については、「学校基本調査」「学校教員調査」「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の3つの調査で質問項目がある。

ただし、それぞれ3つの調査では、調査時期・頻度、及び、把握している内容が異なるため、重複している質問（どちらか1つの調査だけで把握すればよい質問）とは言えない。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 概要 |
|----|------------------------|--|--------------------|--|
| 1 | 学校基本調査 | 幼稚園、幼保連携認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 | 教員数・本務者・計 | 毎年実施の全数調査。職種別の人数を把握。市町村費負担の教員等も把握。 |
| 3 | 学校教員調査 | 幼稚園、幼保連携認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 | 性別、年齢別、職名別、本務教員数・計 | 3年に1度の抽出調査。内訳として職種別だけでなく年齢別の人数を聞いている。 |
| 10 | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校 | 教員数 | 職種別人数は把握していない。内訳として授業を担当している人数を聞いている。1、3と調査時点が異なり、学校 |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 概要 |
|----|-------------|-----------------------|------|--------------------------------|
| | | | | が調査時点の教員数を回答。 |
| 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校 | 教員数 | 毎年実施の調査。学校質問紙で調査時点の全教員数を聞いている。 |

②児童生徒数

児童生徒数については、「学校基本調査」「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の2つの調査で質問項目がある。

ただし、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」には、学校基本調査と同じ数字を記入する旨が書かれており、それ以後の問題行動・不登校等に関する質問の基準となっている。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 概要 |
|----|-------------------------------|----------------------------|---------|---|
| 1 | 学校基本調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | 在籍児童生徒数 | |
| 8 | 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | 在籍児童生徒数 | 学校基本調査と同じ数字を記入する旨が書かれている。 |
| 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校 | 在籍児童生徒数 | 毎年実施の調査。学校質問紙で調査時点の全児童生徒数（6カテゴリ）を聞いている。 |

※この他、6_子供の学習費調査においても児童生徒数を聞いているが、調査対象となった学級の児童数で、学校全体の児童数ではないため上記からは外した。

③卒業者数・就職者数

高等学校、中等教育学校の卒業者数・就職者数について、「学校基本調査」と「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」で質問項目がある。卒業者数及び就職者数について把握しているが、「学校基本調査」は、就職者について産業・職業と就職先の情報を収集しているのに

対し、「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」では、就職者について学科・県内外の情報を収集している。また、「学校基本調査」では、進学者の詳細も把握している。この2調査の卒業生に対する質問は、重複しているとはいえない。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 概要 |
|---|----------------------------|-------------|-------------|--|
| 1 | 学校基本調査 (卒業後の状況調査票) | 高等学校、中等教育学校 | 状況別卒業 者数 | ・卒業年5月1日 ・進学先の詳細、就職先の産業・職業を把握 |
| 9 | 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査 | 高等学校、中等教育学校 | 卒業（予定）者数 | ・就職（内定）状況（10月末現在、12月末現在）及び決定状況（3月末現在） ・内定者の学科、県内外、性別を把握 |

④身長・体重

児童生徒の身長・体重について「学校保健統計調査」と「体力・運動能力調査」で調査している。いずれも、学校健康診断の結果、新体力テストの結果を調査したものとなっている。いずれも抽出調査であること、また学校保健統計調査では児童生徒の個人名を記録していないこともあり、互いの調査で調査データを補完することは難しい。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 概要 |
|---|-------------------------|---|-------|---------------------|
| 1 | 学校保健統計調査（発育状態調査、健康状態調査） | 幼稚園、幼保連携認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | 身長・体重 | ・学校健康診断の結果 ・抽出調査 |
| 9 | 体力・運動能力調査 | 小学校、中学校、高等学校 | 身長・体重 | ・新体力テストの結果 ・抽出調査 |

(2)高等教育機関

重複可能性のある質問項目は、以下の通り。

①卒業生数・就職者数

卒業生数・就職者数について、「学校基本調査」と「大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」で質問項目がある。卒業生数及び就職者数について把握しているが、「学校基本調査」は、就職者について産業・職業と就職先の情報を収集しているのに対し、「大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」では、就職者について専攻別の情報を収集し、かつ年4回調査することで内定時期を把握している。また、「学校基本調査」では、進学者の詳細も把握している。この2調査の卒業生に対する質問は、重複しているとはいえない。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 概要 |
|----|-------------------------------------|----------------|----------|---|
| 1 | 学校基本調査 (卒業後の状況調査票) | 大学・短期大学・高等専門学校 | 状況別卒業生数 | ・卒業年5月1日 ・全数調査 ・進学先の詳細、就職先の産業・職業を把握 |
| 14 | 大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査 | 大学・短期大学・高等専門学校 | 卒業(予定)者数 | ・調査実施年度の10月,12月,2月,4月 ・抽出調査 ・内定者の専攻、内定時期を把握 |

②その他

- ・図書館について、1_学校基本調査では面積、17_学術情報基盤実態調査では数を質問しているため、質問の重複にはあたらない。
- ・体育施設について、1_学校基本調査では面積、20_体育・スポーツ施設現況調査では数を質問しているため、質問の重複にはあたらない。

(3)教育委員会

5つの調査において、重複可能性のある質問はなかった。

なお、4_社会教育調査と 20_体育・スポーツ施設現況調査は、スポーツ施設を対象とした調査ではあるが、20_体育・スポーツ施設現況調査が4_社会教育調査と同じ施設について調査しないような設計となっている。例えば、陸上競技場についての質問でも、4_社会教育調査は「体育施設」、20_体育・スポーツ施設現況調査では「公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設」について調査を行っている。また、20_体育・スポーツ施設現況調査では、4_社会教育調査の結果も用いて調査結果をまとめている。

(4)企業

2つの調査において、重複可能性のある質問はなかった。また、2つの調査は、調査対象も異なる。

3-3 教育データベース構築に向けた分析内容の検討

これまでに整理した調査項目一覧を用いて、教育データベースを構築した際に、どのような分析が可能になるかを検討する。

例えば、統計調査間を突合し、以下のような分析を行うことが考えられる。

3-3-1 学校（初等中等教育等）

学校（初等中等教育等）を対象とした統計調査は、下記の通り。

●学校(初等中等教育等)

| | 調査名 | 調査単位 | 対象範囲 |
|------|-------------------------------------|--|------|
| 基幹統計 | 学校基本調査（学校調査、学校施設調査、卒業後の状況調査等） | 学校 | 全数 |
| | 学校保健統計調査（発育状態調査、健康状態調査） | 学校 | 抽出 |
| | 学校教員調査（学校調査、教員個人調査） | 学校 | 抽出 |
| 一般統計 | 子供の学習費調査（学校調査、保護者調査） | 学校/保護者 <small>（保護者：学校単位のデータがあるか要確認）</small> | 抽出 |
| | 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 | 学校 | 全数 |
| | 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査 | 学校 | 全数 |
| | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 | 学校 | 全数 |
| | 学校給食実施状況等調査 | 学校 | 全数 |
| | 学校給食栄養報告 | 学校 | 抽出 |
| | 大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査 | 学校 | 抽出 |
| | 体力・運動能力調査 | 児童生徒 <small>（学校単位のデータがあるか要確認）</small> | 抽出 |
| | 体育・スポーツ施設現況調査 | 学校 | 全数 |
| 業務統計 | 公立学校施設実態調査 | 学校 | 全数 |
| | 教職員の組織する職員団体の実態調査 | 教職員 <small>（学校単位のデータがあるか要確認）</small> | 全数 |
| | 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査 | 学校 | 全数 |
| | 高等学校教育の改革に関する推進状況 | 学校 | 全数 |
| | 学校図書館の現状に関する調査 | 学校 | 全数 |
| | 幼児教育実態調査 | 幼稚園 | 全数 |
| | 公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査 | 学校 | 全数 |
| | 全国学力・学習状況調査 | 学校/児童生徒 /保護者 <small>（保護者は抽出）</small> | 全数 |
| | 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査結果 | 学校 | 全数 |
| | 公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査結果 | 学校 | 全数 |
| | 学校評価等実施状況調査 | 学校 | 全数 |

※各統計について、各学校の情報を教育委員会で積み上げ集計し、学校個別の情報が残っていない可能性がある。学校個別の情報が保有されているか確認が必要。

これらの調査のうち、以下のそれぞれの調査が目的変数、説明変数としての活用が考えられる。
 なお、目的変数には、「第3期教育振興基本計画の測定指標・参考指標・フォローアップ指標」となっている項目も全て取り上げている。

●目的変数

| | 調査名 | 調査対象 | 主な調査項目 | 備考 |
|----|-------------------------------|---|---|---|
| 1 | 学校基本調査 | 高等学校、中等教育学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・高校進学率（進学者数） ・高等学校卒業後の進路（進学、就職等） | 高校卒業後の進路は、9. 高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査でも代替可能 |
| 2 | 学校保健統計調査 | 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・児童等の発育状態（身長、体重） ・児童等の健康状態 | |
| 3 | 学校教員統計調査 | 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校 | 専修免許状保持者数・割合、特別免許状授与数 | |
| 8 | 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | 問題行動の発生状況（暴力行為の状況、いじめの状況、長期欠席の状況、中途退学者数等、自殺の状況） | |
| 10 | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 | 公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットへの接続状況等 ・コンピュータ整備の実態 ・教員の ICT 活用指導力等の実態 | |
| 19 | 体力・運動能力調査 | 小学校、中学校、高等学校の児童生徒 | 体力テストの結果 | 抽出調査。学校ごとのデータがあるかは要確認 |

| | 調査名 | 調査対象 | 主な調査項目 | 備考 |
|----------|------------------------|---|--|--------------------------|
| 業務 5 | 高等学校等における 国際交流等状況調査 | 高等学校、中等教育学校の後 期課程、特別支援学校の高等 部 | 高校生の海外留学生数 | |
| 業務 11 | 特別支援教育に関す る調査 | 国公立小学校、中学校及び 高等学校（通級による指導実 施状況調査） | 通級による指導を受けてい る児童生徒数 | |
| 業務 12 | 英語教育実施状況調 査 | 公立小学校、中学校、義務教育 学校、高等学校、中等教育学校 | （中学校・高等学校）生徒の英 語力 | |
| 業務 13 | 全国学力・学習状況調 査 | 小学校第 6 学年及び中学校第 3 学年の全児童生徒 | <ul style="list-style-type: none"> ・国語、算数・数学、英語（中 学校のみのみ）、理科（3 年おき） の正答率 ・児童生徒調査票の項目（朝 食摂取、起床・就寝時間、 自分によいところがある、 人の役に立つ人間になり たい、将来の夢や目標があ る、家の人と学校について 話す、地域の行事参加、各 科目が好き、等） ・学校調査の質問項目（学習 指導の改善） | 年度によって調 査項目の変更が ある |

●説明変数

| | 調査名 | 調査対象 | 主な調査項目 | 備考 |
|---|----------|--|--|--------------------|
| 2 | 学校保健統計調査 | 幼稚園、幼保連携型認定こど も園、小学校、中学校、義務教 育学校、高等学校、中等教育学 校 | <ul style="list-style-type: none"> ・児童等の発育状態（身長、 体重） ・児童等の健康状態 | |
| 3 | 学校教員統計調査 | 幼稚園、幼保連携認定こども 園、小学校、中学校、義務教育 学校、高等学校、中等教育学 校、特別支援学校、専修学校、 各種学校 | 本務教員数（性別、年齢別、 職名別） | 1_学校基本調査 でも代替可能 |
| 6 | 子供の学習費調査 | 幼稚園・小学校・中学校・高等 | 学校教育費、学校外活動費 | ※ただし、保護 |

| | 調査名 | 調査対象 | 主な調査項目 | 備考 |
|----------|------------------------|---------------------------------------|--|----------------------------|
| | (学校調査、保護者調査) | 学校、及び児童生徒の保護者 | | 者調査は学校単位の集計がないため、分析用の加工が必要 |
| 10 | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 | 公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットへの接続状況等 ・コンピュータ整備の実態 ・教員の ICT 活用指導力等の実態 | |
| 19 | 体力・運動能力調査 | 小学校、中学校、高等学校の児童生徒 | 体力テストの結果 | 抽出調査。学校ごとのデータがあるかは要確認 |
| 20 | 体育・スポーツ施設現況調査 | 小学校・中学校・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 | 各種体育・スポーツ施設の有無・数 | |
| 業務 5 | 学校図書館の現状に関する調査 | 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、義務教育学校及び中等教育学校 | 学校図書館における人的整備の状況、学校図書館における物的整備の状況、読書活動の状況 | |
| 業務 12 | 英語教育実施状況調査 | 公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | (小学校)英語教育担当者の状況、ALT等の活用状況、ICT機器の活用状況等 (中学校・高等学校)生徒の英語による言語活動の状況、英語担当教師の英語使用状況、英語教師の英語力、ALT等の活用状況、ICT機器の活用状況、小中連携等 | |
| 業務 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校第6学年及び中学校第3学年の全児童生徒 | 児童生徒調査票 学校調査票 (学習に対する取組や意識に関する様々な質問あり) | 年度によって調査項目の変更がある |

| | 調査名 | 調査対象 | 主な調査項目 | 備考 |
|----------|---------------------------|--|---|----|
| 業務 20 | 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査 | 公立の全小・中学校等（義務教育学校前期課程，義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・授業時数、障害のある児童生徒・ない児童生徒との交流（実績） ・「特別の教科 道徳」「総合的な学習の時間」「個に応じた指導」「教科等の担任制(小学校)」「教職員以外の人材の活用」「学期の区分」「外国語活動の時数の増加対応(小学校のみ)」「土曜授業」(計画) | |
| 業務 25 | 公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査 | 全ての公立高等学校、中等教育学校後期課程 | <ul style="list-style-type: none"> ・修得単位数、履修単位数、授業時数 ・学期区分、科目開設数、総合的な学習の時間、義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るための指導、指導方法の改善、学習評価、校内研修、カリキュラム・マネジメントの確立に向けた取組 | |

(1)第3期教育振興基本計画の指標による分析

上記項目を用いた、第3期教育振興基本計画の測定指標・参考指標・フォローアップ指標間の相関分析として、例えば以下のような分析が考えられる。なお、施策群に関する指標については、政策評価の指標や、各課の持つ行政記録情報を用いれば、よりよい分析ができる可能性がある。

①目標（2）豊かな心の育成

測定指標・参考指標である「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」「いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合」「人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合」と、施策「道徳教育の推進」の関係を分析する。

| | | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 |
|------------------|----------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 測定指標 | 業務 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校第6学年及び中学校第3学年の全児童生徒 | 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 |
| 測定指標 | 8 | 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合 |
| 参考指標 | 業務 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校第6学年及び中学校第3学年の全児童生徒 | 人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 |
| 施策群 (道徳教育の推進) | 業務 20 | 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査 | 公立の全小・中学校等(義務教育学校、中等教育学校含む) | 「特別の教科 道徳」の実施に関して |

②目標（3）健やかな体の育成

測定指標である「子供の体力水準」「朝食を欠食する児童生徒の割合」「毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合」と、施策「学校や地域における子供のスポーツの機会の充実」「学校保健・学校給食、食育の充実等」の関係を分析する。

| | | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 |
|---|----------|-----------------------------------|---|--|
| 測定指標 | 19 | 体力・運動能力調査 | 小学校、中学校、高等学校の 児童生徒 | 子供の体力水準 |
| 測定指標 | 業務 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校第6学年及び中学校 第3学年の全児童生徒 | 朝食を欠食する児童生徒 の割合、毎日、同じくらい の時刻に寝ている、毎日、 同じくらいの時刻に起き ている児童生徒の割合 |
| 施策群 (学校や地域にお ける子供のスポー ツの機会の充実) | 20 | 体育・スポーツ施設現 況調査 | 市町村教育委員会、公私立の 小学校・中学校・高等学校、 義務教育学校、中等教育学 校、特別支援学校 | 学校体育・スポーツ施設、 公共スポーツ施設の状況 |
| 施策群 (学校や地域にお ける子供のスポー ツの機会の充実) | 業務 20 | 公立小・中学校におけ る教育課程の編成・実 施状況調査 | 公立の全小・中学校等(義務 教育学校、中等教育学校含 む) | 体育の時間の割合 |
| 施策群 (学校保健・学校 給食、食育の充実 等) | 11 | 学校給食実施状況等調 査 | 学校給食を実施している国 公私立の小学校、中学校、義 務教育学校、中等教育学校 (前期課程)、特別支援学校 及び夜間定時制高等学校 | 学校給食実施状況、米飯給 食実施状況 |
| 施策群 (学校保健・学校 給食、食育の充実 等) | 12 | 学校給食栄養報告 | 完全給食を実施する公立の 小学校、中学校、夜間定時制 高等学校及び共同調理場 | 栄養素等摂取状況 |

③目標（６）家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進

測定指標である「地域の行事に参加している児童生徒の割合」と、施策「地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進」の関係を分析する。

| | | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 |
|---------------------------------|----------|-----------------------------|----------------------------|--|
| 測定指標 | 業務 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校第 6 学年及び中学校第 3 学年の全児童生徒 | 地域の行事に参加している児童生徒の割合 |
| 施策群 (地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進) | 業務 28 | コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査 | 都道府県と市区町村教育委員会 | コミュニティ・スクールの導入状況、地域学校協働活動の実施状況、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な整備状況、学校運営協議会の『類似の仕組み』の実施状況 |

④目標（７）グローバルに活躍する人材の育成

測定指標である「中学校卒業段階で CEFR2 の A1 レベル相当（英検 3 級等）以上、高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当（英検準 2 級等）以上を達成した中高生の割合」「日本人高校生の海外留学生数」と、施策「英語をはじめとした外国語教育の強化」「外国人留学生の受入れ環境の整備」の関係を分析する。

| | | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 |
|------|----------|------------|------------------------------|---|
| 測定指標 | 業務 12 | 英語教育実施状況調査 | 公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | 中学校卒業段階で CEFR2 の A1 レベル相当（英検 3 級等）以上、高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当（英検準 2 級等）以上を達成した中高生の割合 |

| | | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 |
|----------------------------|----------|--------------------|------------------------------|---|
| | | | | 合 |
| 測定指標 | 業務 5 | 高等学校等における国際交流等状況調査 | 高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部 | 日本人高校生の海外留学生数 |
| 施策群 (英語をはじめとした外国語教育の強化) | 業務 12 | 英語教育実施状況調査 | 公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | (小学校)英語教育担当者の状況、ALT等の活用状況、ICT機器の活用状況等 (中学校・高等学校)生徒の英語力、生徒の英語による言語活動の状況、英語担当教師の英語使用状況、英語教師の英語力、ALT等の活用状況、ICT機器の活用状況、小中連携等 |
| 施策群 (外国人留学生の受入れ環境の整備) | 業務 5 | 高等学校等における国際交流等状況調査 | 高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部 | 高等学校等における外国人留学生等の受入れ |

⑤目標（17）ICT 利活用のための基盤の整備

測定指標である「教師のICT活用指導力」「教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数」「普通教室における無線LAN整備状況」「超高速インターネットの整備状況」同士の関係を分析する。

| | | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 |
|------|----|------------------------|---------------------------------------|---|
| 測定指標 | 10 | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 | 公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 | 教師のICT活用指導力 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 普通教室における無線LAN整備状況 超高速インターネットの整備状況 |

(2)その他の分析

上記を踏まえて、例えば以下のような分析が考えられる。

- ①教員の配置数・年齢構成別の学校の問題行動の発生状況
- ②学校の情報化、英語教育、学校図書館の整備状況、教育課程編成×全国学力・学習状況調査の結果（正答率）
- ③子供の学習費と全国学力・学習状況調査の関係
- ④児童生徒の発育・健康状態・運動状況と生活習慣の関係
- ⑤学校の教育課程編成と児童生徒の自己肯定感等の意識の関係
- ⑥高校の教育内容と高校卒業後の進学率
- ⑦学習費別の高校卒業後の進学率

①教員の配置数・年齢構成別の学校の問題行動の発生状況

「学校教員調査（あるいは学校基本調査）」と「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を突合し、学校の教員数（マンパワー）と問題行動の発生状況の関係を分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|---|-------------------------------|--|--------------------------------------|----------------|
| 3 | 学校教員調査 | 幼稚園、幼保連携認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 | 性別、年齢別、職名別、本務教員数 | 1_学校基本調査でも代替可能 |
| 8 | 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | 暴力行為の状況、いじめの状況、長期欠席の状況、中途退学者数等、自殺の状況 | |

②学校の情報化、英語教育、学校図書館の整備状況、教育課程編成×全国学力・学習状況調査の結果（正答率）

小中学校の各種の状況（情報化、英語教育、学校図書館、個に応じた指導や教科担任制）と、全国学力・学習状況調査の結果（正答率）の関係进行分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 主な調査項目 | 備考 |
|----------|---------------------------|---|---|----|
| 業務 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校第 6 学年及び中学校第 3 学年の全児童生徒 | 国語、算数・数学、英語(中学校のみの)の 3 教科(小学校は 2 教科)の正答率 | |
| 10 | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 | 公立の小学校, 中学校, 義務教育学校, 高等学校, 特別支援学校及び中等教育学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットへの接続状況等 ・コンピュータ整備の実態 ・教員の ICT 活用指導力等の実態 | |
| 業務 12 | 英語教育実施状況調査 | 公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | (小学校)英語教育担当者の状況、ALT 等の活用状況、ICT 機器の活用状況等 (中学校・高等学校)生徒の英語力、生徒の英語による言語活動の状況、英語担当教師の英語使用状況、英語教師の英語力、ALT 等の活用状況、ICT 機器の活用状況、小中連携等 | |
| 業務 5 | 学校図書館の現状に関する調査 | 小学校, 中学校, 高等学校, 特別支援学校, 義務教育学校及び中等教育学校 | 学校図書館における人的整備の状況, 学校図書館における物的整備の状況, 読書活動の状況 | |
| 業務 20 | 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査 | 公立の全小・中学校等（義務教育学校前期課程, 義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む） | <ul style="list-style-type: none"> ・授業時数、障害のある児童生徒・ない児童生徒との交流（実績） ・「特別の教科 道徳」「総合的な学習の時間」「個に応じた指導」「教科等の担任制(小学校)」「教職員以外の人材の活用」「学期の区分」「外国語活動の時数の | |

| | 調査名 | 調査対象 | 主な調査項目 | 備考 |
|--|-----|------|-----------------------|----|
| | | | 増加対応(小学校のみ)「土曜授業」(計画) | |

③子供の学習費と全国学力・学習状況調査の関係

「子供の学習費調査」と「全国学力・学習状況調査」を突合し、家庭の学習費の大小が、全国学力・学習状況調査の結果（正答率）に影響を与えているかを分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----------|--------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 6 | 子供の学習費調査 (学校調査、保護者調査) | 幼稚園・小学校・中学校・高等学校、及び児童生徒の保護者 | 学校教育費、学校外活動費 | ※ただし、保護者調査は学校単位の集計がないため、分析用の加工が必要 |
| 業務 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校第6学年及び中学校第3学年の全児童生徒 | 国語、算数・数学、英語(中学校のみ)の3教科(小学校は2教科)の正答率 | |

④児童生徒の発育・健康状態・運動状況と生活習慣の関係

児童生徒の発育・健康状態（学校保健統計調査）、運動状況（体力・運動能力調査）と、児童生徒の早寝早起き朝ごはんといった生活習慣（全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙）の関係を分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 主な調査項目 | 備考 |
|----------|-------------|--|-------------------------------|----|
| 業務 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校第6学年及び中学校第3学年の全児童生徒 | ・児童生徒調査票の項目（朝食摂取、起床・就寝時間） | |
| 2 | 学校保健統計調査 | 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | ・児童等の発育状態（身長、体重） ・児童等の健康状態 | |

| | 調査名 | 調査対象 | 主な調査項目 | 備考 |
|----|-----------|-------------------|----------|-----------------------|
| 19 | 体力・運動能力調査 | 小学校、中学校、高等学校の児童生徒 | 体力テストの結果 | 抽出調査。学校ごとのデータがあるかは要確認 |

⑤学校の教育課程編成と児童生徒の自己肯定感等の意識の関係

小中学校の教育課程編成に関わる各種の教育状況（「特別の教科 道徳」「総合的な学習の時間」「個に応じた指導」「教科等の担任制(小学校)」「教職員以外の人材の活用」「土曜授業」と、自己肯定感など児童生徒の意識等（全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙）の関係进行分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 主な調査項目 | 備考 |
|----------|---------------------------|--|---|----|
| 業務 13 | 全国学力・学習状況調査 | 小学校第 6 学年及び中学校第 3 学年の全児童生徒 | ・児童生徒調査票の項目（自分によいところがある、人の役に立つ人間になりたい、将来の夢や目標がある、家の人と学校について話す、地域の行事参加、各科目が好き、等） | |
| 業務 20 | 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査 | 公立の全小・中学校等（義務教育学校前期課程，義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む） | ・授業時数、障害のある児童生徒・ない児童生徒との交流（実績） ・「特別の教科 道徳」「総合的な学習の時間」「個に応じた指導」「教科等の担任制(小学校)」「教職員以外の人材の活用」「学期の区分」「外国語活動の時数の増加対応(小学校のみ)」「土曜授業」(計画) | |

⑥高校の教育内容と高校卒業後の進学率

高等学校の各種調査と「学校基本調査」を突合し、高等学校の各種の状況（情報化、英語教育、学校図書館、教育課程編成等）が、高校卒業後の進路にどのような影響を与えているかを分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----|------------------------|-------------------------------|-----------------|----|
| 10 | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 | 公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校 | ・インターネットへの接続状況等 | |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----------|--------------------------|---------------------------------------|--|----|
| | する調査 | 校及び中等教育学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ整備の実態 ・教員の ICT 活用指導力等の実態 | |
| 業務 12 | 英語教育実施状況調査 | 公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | (小学校)英語教育担当者の状況、ALT 等の活用状況、ICT 機器の活用状況等 (中学校・高等学校)生徒の英語力、生徒の英語による言語活動の状況、英語担当教師の英語使用状況、英語教師の英語力、ALT 等の活用状況、ICT 機器の活用状況、小中連携等 | |
| 業務 5 | 学校図書館の現状に関する調査 | 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、義務教育学校及び中等教育学校 | 学校図書館における人的整備の状況、学校図書館における物的整備の状況、読書活動の状況 | |
| 10 | 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 | 公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットへの接続状況等 ・コンピュータ整備の実態 ・教員の ICT 活用指導力等の実態 | |
| 業務 25 | 公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査 | 全ての公立高等学校、中等教育学校後期課程 | <ul style="list-style-type: none"> ・修得単位数、履修単位数、授業時数 ・学期区分、科目開設数、総合的な学習の時間、義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るための指導、指導方法の改善、学習評価、校内研修、カリキュラム・マネジメントの確立に | |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|---|---------------------------|-------------|----------------|----|
| | | | 向けた取組 | |
| 1 | 学校基本調査 (卒業後の状況調査 等) | 高等学校、中等教育学校 | 卒業後の進路(進学、就職等) | |

⑦学習費別の高校卒業後の進学率

「子供の学習費調査」と「学校基本調査」を突合し、家庭の学習費の大小が、高校卒業後の進路にどのような影響を与えているかを分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|---|---------------------------|-----------------------------|----------------|-----------------------------------|
| 6 | 子供の学習費調査 (学校調査、保護者調査) | 幼稚園・小学校・中学校・高等学校、及び児童生徒の保護者 | 学校教育費、学校外活動費 | ※ただし、保護者調査は学校単位の集計がないため、分析用の加工が必要 |
| 1 | 学校基本調査 (卒業後の状況調査 等) | 高等学校、中等教育学校 | 卒業後の進路(進学、就職等) | |

3-3-2 大学等

高等教育機関を対象とした統計調査は、下記の通り。

●高等教育機関

| 調査名 | | 調査単位 | 対象範囲 |
|------|--------------------------------------|------------------|------|
| 基幹統計 | 学校基本調査（学校調査、学校施設調査、卒業後の状況調査、学校経費調査等） | 大学等 | 全数 |
| | 学校教員調査（教員個人調査、異動調査） | 大学等 | 全数 |
| 一般統計 | 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査 | 大学等 | 全数 |
| | 大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査 | 大学等 | 抽出 |
| | 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 | 個人 (大学名等回答あり) | 抽出 |
| | ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 | 大学等 | 全数 |
| | 学術情報基盤実態調査（大学図書館編、コンピュータ及びネットワーク編） | 大学等 | 全数 |
| | 体力・運動能力調査 | 大学等 | 抽出 |
| | 体育・スポーツ施設現況調査 | 大学等 | 全数 |
| 業務統計 | 国立大学法人等における役職員の給与水準 | 大学等 | 全数 |
| | 設置計画履行状況等調査の結果等 | 大学等 | 全数 |
| | 国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要 | 大学等 | 全数 |
| | 国公立大学入学者選抜の概要 | 大学等 | 全数 |
| | 国公立大学入学者選抜の確定志願状況及び2段階選抜実施状況 | 大学等 | 全数 |
| | 国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）等の卒業者の就職状況 | 大学等 | 全数 |
| | 国際研究交流の概況 | 大学等 | 全数 |
| | 日本語教育実態調査 | 大学等 | 抽出 |

これらの調査のうち、例えば以下のそれぞれの調査が目的変数、説明変数としての活用が考えられる。なお、目的変数には、「第3期教育振興基本計画の測定指標・参考指標・フォローアップ指標」となっている項目も全て取り上げている。

●目的変数

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----|---|----------------|-----------------------|--------------------|
| 1 | 学校基本調査 (学校経費調査) | 国公立大学 | 大学進学率 修士課程・博士課程進学率 | |
| 13 | 大学・短期大学・高等 専門学校におけるイ ンターンシップ実施 状況等調査 | 大学・短期大学・高等専門学校 | インターンシップ実施状況 | |
| 14 | 大学、短期大学、高等 専門学校及び専修学 校卒業予定者の就職 | 大学・短期大学・高等専門学校 | 専攻、内定時期別の内定者数 | 1_学校基本調査 でも代替可能 |

| | | | | |
|----------|-------------------------|---|------------------------|----------------|
| | 内定状況等調査 | | | |
| 15 | 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 | 大学・短期大学・高等専門学校、に所属する教員並びに大学院博士課程（後期）在籍者、局員・研究員等 | 労働時間数 論文数 | 大学別データがあるかは要確認 |
| 業務 19 | 国際研究交流の概況 | 国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 908 機関 | 調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等 | |

●説明変数

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----|-----------------------------------|----------------|--|----|
| 1 | 学校基本調査 (学校経費調査) | 国公立大学 | (2)人件費・教育研究費など | |
| 13 | 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査 | 大学・短期大学・高等専門学校 | インターンシップ実施状況 | |
| 17 | 学術情報基盤実態調査 | 国公立大学 | 《大学図書館編》 1.図書館・室の職員 2.施設・設備 3.蔵書数 4.図書・雑誌受入数 5.サービス状況 6.経費 7.外部委託業務 8.図書館の公開 9.他機関との連携 10.電子図書館的機能 11.機関リポジトリ 12.アクティブ・ラーニング・スペース 13.課題 《コンピュータ及びネットワーク編》 1.組織・運営体制 2.学内LAN(学内ネットワーク)の整備状況 3.ネットワーク装置等整備状況 4.教育への活用 5.セキュリティ 6.高速計算機 7.クラウドの運用 8.課題 | |

(1)第3期教育振興基本計画の指標による分析

上記項目を用いた、第3期教育振興基本計画の測定指標・参考指標・フォローアップ指標間の相関分析として、例えば以下のような分析が考えられる。なお、施策群に関する指標については、政策評価の指標や、各課の持つ行政記録情報を用いれば、よりよい分析ができる可能性がある。

①目標（8）大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成

測定指標である「修士課程修了者の博士課程への進学率」と、施策「IT・データ活用能力の育成」の関係を分析する。

| | | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 |
|------------------------|----|------------|-----------------------------|--------------------------------|
| 測定指標 | 1 | 学校基本調査 | 大学 | 修士課程修了者の博士課程への進学率 |
| 施策群 (IT・データ活用能力の育成) | 17 | 学術情報基盤実態調査 | 公立の全小・中学校等(義務教育学校、中等教育学校含む) | 情報戦略策定、情報リテラシー教育、遠隔教育、高速計算機設置数 |

(2)その他の分析

上記を踏まえて、例えば以下のような分析が考えられる。

(1)大学におけるインターンシップ実施状況別 就職状況の関係

(2)人件費・教育研究費・研究環境と教員の労働環境・アウトプットの関係

(1)大学におけるインターンシップ実施状況別 就職状況の関係

「大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査」と「大学, 短期大学, 高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査」を突合させ、インターンシップの実施が、就職にどのような影響を与えているかを分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----|---|----------------|---------------|--------------------|
| 13 | 大学・短期大学・高等 専門学校におけるイ ンターンシップ実施 状況等調査 | 大学・短期大学・高等専門学校 | インターンシップ実施状況 | |
| 14 | 大学、短期大学、高等 専門学校及び専修学 校卒業予定者の就職 内定状況等調査 | 大学・短期大学・高等専門学校 | 専攻、内定時期別の内定者数 | 1_学校基本調査 でも代替可能 |

(2)人件費・教育研究費・研究環境と教員の労働環境・アウトプットの関係

「学校基本調査（学校経費調査）」「学術情報基盤実態調査」と「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」「国際研究交流の概況」を突合させ、教員1人当たりの人件費・教育研究費や大学図書館・ネットワーク環境の充実が、教員の労働時間（忙しさ）や論文数（アウトプット）、諸外国との研究交流（アウトプット）にどのように影響するかを分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----|--------------------|-------|--|----|
| 1 | 学校基本調査 (学校経費調査) | 国公立大学 | (2)人件費・教育研究費 | |
| 17 | 学術情報基盤実態調 査 | 国公立大学 | 《大学図書館編》 1.図書館・室の職員 2.施設・設備 3.蔵書数 4.図書・雑誌受入数 5.サービス状況 6.経費 7.外部委託業務 8.図書館の公開 9.他機関との連携 10.電子図書館的機能 11.機関リポジトリ 12.アクティブ・ラーニング・スペース 13.課題 《コンピュータ及びネットワーク編》 1.組織・運営体制 2.学内LAN(学内ネットワーク)の整備状況 3.ネットワーク装置等整備状況 4.教育への活用 5.セキュリティ 6.高速計算機 7.クラウドの運用 8.課題 | |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----------|-------------------------|---|------------------------|----------------|
| 15 | 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 | 大学・短期大学・高等専門学校、に所属する教員並びに大学院博士課程（後期）在籍者、局員・研究員等 | 労働時間数 論文数 | 大学別データがあるかは要確認 |
| 業務 19 | 国際研究交流の概況 | 国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 908 機関 | 調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等 | |

3-3-3 教育委員会

教育委員会を対象とした統計調査は、下記の通り。

●教育委員会

| | 調査名 | 調査単位 | 対象範囲 |
|------|------------------------------|--------|------|
| 基幹統計 | 学校基本調査（不就学学齢児童生徒調査等） | 教育委員会 | 全数 |
| | 社会教育調査 | 教育委員会 | 全数 |
| 一般統計 | 地方教育費調査 | 教育委員会 | 全数 |
| | 教育行政調査 | 教育委員会 | 全数 |
| | 体力・運動能力調査 | 教育委員会 | 抽出 |
| | 体育・スポーツ施設現況調査 | 教育委員会 | 全数 |
| 業務統計 | 教職員に係る係争中の争訟事件等の調査 | 教育委員会 | 全数 |
| | 外国人の子供の就学状況等調査 | 教育委員会 | 全数 |
| | 特別支援教育に関する調査 | 教育委員会 | 全数 |
| | 公立学校教員採用選考の実施状況調査 | 教育委員会 | 全数 |
| | 公立学校教員採用選考の実施方法調査 | 教育委員会 | 全数 |
| | 就学援助実施状況等調査 | 教育委員会 | 全数 |
| | 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査 | 教育委員会 | 全数 |
| | 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 | 教育委員会 | 全数 |
| | 地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況 | 教育委員会 | 全数 |
| | 日本語教育実態調査 | 教育委員会等 | 抽出 |
| | 埋蔵文化財関係統計資料 | 教育委員会 | 全数 |

(1)第3期教育振興基本計画の指標による分析

第3期教育振興基本計画の測定指標・参考指標・フォローアップ指標間の相関分析として、例えば以下のような分析が考えられる。なお、施策群に関する指標については、政策評価の指標や、各課の持つ行政記録情報を用いれば、よりよい分析ができる可能性がある。

①目標（16）新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等

測定指標である「現職の教師（特に管理職等）に占める当該学校種類に相当する専修免許状保持者の割合」と、施策「これからの学校教育を担う教師の資質能力の向上」「教職員指導体制・指導環境の整備」の関係を分析する。

| | | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 |
|------|---|----------|----------------------------|-----------------------------------|
| 測定指標 | 3 | 学校教員統計調査 | 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校 | 現職の教師（特に管理職等）に占める当該学校種類に相当する専修免許状 |

| | | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 |
|---------------------------------|----------|--------------------------------|--|--|
| | | | | 保持者の割合 |
| 施策群 (これからの学校教育を担う教師の資質能力の向上) | 業務 18 | 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)等の卒業者の就職状況 | 国立の教員養成大学・学部(44大学)の教員養成課程を卒業した者及び国私立の教職大学院(54大学)を修了した者 | 教員就職状況 |
| 施策群 (これからの学校教育を担う教師の資質能力の向上) | 業務 23 | 公立学校教員採用選考の実施方法調査 | 67都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会 | 採用選考試験内容 大学院在学者・進学者に対する特例 |
| 施策群 (教職員指導体制・指導環境の整備) | 業務 27 | 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 | 教育委員会 | 教職員の勤務実態の把握、改正給特法の施行を踏まえた対応状況、具体的取組の実施状況 |

(2)その他の分析

その他、例えば以下のような分析が考えられる。

- ①学校教育費別 教員の勤務状況の関係
- ②社会教育費別 社会教育施設の状況
- ③体育・スポーツ施設別 地域住民の体力・運動能力
- ④地域の日本語教育と外国人の子供の就学状況の関係

①学校教育費別 教員の勤務状況の関係

「学校教員調査」を市町村別データに集計した上で、「地方教育費調査」と「学校教員調査」「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」を突合する。学校教育費と教員の週授業時数の関係、働き方改革の取組状況をみる(教育費(人件費)が高い方が、教員の働き方改革が

進んでいるかを明らかにする)。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----------|-----------------------------|--|---|--------------|
| 5 | 地方教育費調査 | 市町村教育委員会 | 支出項目別学校教育費 | |
| 3 | 学校教員調査 | 幼稚園、幼保連携認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 | 週教科等担任授業時数 | ※市町村別にデータを集計 |
| 業務 27 | 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 | 都道府県・市町村教育委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の勤務実態の把握 ・改正給特法の施行を踏まえた対応状況 ・具体の取組の実施状況 | |

②社会教育費別 社会教育施設の状況

「地方教育費調査」と「社会教育調査」を突合し、社会教育費と社会教育施設の状況（職員数など充実状況）の関係を分析する。人口等のデータとも紐づけし、適正な社会教育費の水準等について分析を行う。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|---|---------|----------|------------|----|
| 5 | 地方教育費調査 | 市町村教育委員会 | 支出項目別社会教育費 | |
| 4 | 社会教育調査 | 市町村教育委員会 | 社会教育施設の状況 | |

③体育・スポーツ施設別 地域住民の体力・運動能力

「社会教育調査」「体育・スポーツ施設現況調査」と「体力・運動能力調査」を突合し、自治体における体育施設の有無と住民の運動・スポーツの実施状況、健康状態の関係を分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|---|--------|----------|---------|----|
| 4 | 社会教育調査 | 市町村教育委員会 | 体育施設の状況 | |

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----|---------------|----------|---|--------------------|
| 20 | 体育・スポーツ施設現況調査 | 市町村教育委員会 | 学校体育・スポーツ施設の開放状況 社会教育施設（公民館等）に付帯するスポーツ施設 | ※学校施設は、市町村別にデータを集計 |
| 19 | 体力・運動能力調査 | 成年、高齢者 | 運動・スポーツ実施時間、健康状態 | ※市町村別にデータを集計 |

④地域の日本語教育と外国人の子供の就学状況の関係

「日本語教育実態調査」と「外国人の子供の就学状況等調査」を突合し、日本語教育の実施状況が外国人の子供の就学状況にどのような影響を及ぼしているか分析する。

| | 調査名 | 調査対象 | 調査項目 | 備考 |
|----|----------------|---|---|---|
| 30 | 日本語教育実態調査 | 外国人等に対する日本語教育 又は日本語教師養成・研修を実施している 国内の機関・施設等 (初等中等教育機関を除く)。大学等機関・地方公共団体・教育委員会・国際交流協会・法務省告示機関・その他 | 外国人等に対する日本語教育の実施の有無、日本語教師等の養成や日本語教師等に対する研修の実施の有無、地域日本語教育コーディネーター等の配置の有無 | 道府県別の集計があるので、それを使用した分析を想定。市町村別分析が可能かは要確認。 |
| 7 | 外国人の子供の就学状況等調査 | 市町村教育委員会 | 外国人の子供の就学者数 | |

3-3-4 他の省庁の統計との紐づけ分析

これまでの統計調査のうち、学校（初等中等教育等）と教育委員会については、自治体（市区町村）単位でのデータとすることも可能である（なお、個人対象の調査についても自治体単位でのデータとして分析できる可能性はある。ただし、抽出条件などによる地域の偏りがないかは確認が必要）。

そこで、他省庁の統計調査のうち、市区町村単位でのデータを公表している調査との紐づけの可能性を検討する。例えば、下記のような調査があげられる。

| | 調査名 | 調査主体 | 主な調査項目 | 備考 |
|----|--------------------------|------|---|--------------------------|
| 1 | 国勢調査 | 総務省 | 男女別人口、年齢3区分・割合、就業者、昼間人口等 | 5年に1度 |
| 2 | 就業構造基本調査 | 総務省 | 就業状態・仕事、就業希望・求職活動、雇用形態・企業、産業、就業日数・就業時間、副業、就業異動、職業訓練、育児・介護 | 人口 30 万以上の市まで公表 5年に1度 |
| 3 | 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 | 総務省 | 人口動態及び世帯数、年齢階級別人口 | |
| 4 | 住民基本台帳人口移動報告 | 総務省 | 転入者数、転出者数 | |
| 5 | 住宅・土地統計調査 | 総務省 | 住宅数、世帯数、 | 5年に1度 |
| 6 | 公共施設状況調査 | 総務省 | 公共施設の面接・数・人数等 | |
| 7 | 地方財政状況調査 | 総務省 | 歳入内訳（目的別、性質別）、地方債現在高等 | |
| 8 | 地方公共団体の主要財政指標一覧 | 総務省 | 財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、ラスパイレス指数 | |
| 9 | 経済センサス | 総務省 | 事業所数、従業者数 | 基礎調査と活動調査あり |
| 10 | 市町村税課税状況等の調 | 総務省 | 市町村民税、所得割納税義務者数・課税対象所得・課税標準額・所得割額、 | |

| | 調査名 | 調査主体 | 主な調査項目 | 備考 |
|----|--------------------------------------|-------|--|----------------------|
| | | | 軽自動車税 | |
| 11 | 人口動態統計特殊報告 | 厚生労働省 | 人口、合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、死亡数・主要死因 | 最新は2015年 |
| 12 | 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等に関する策定状況等の調査 | 厚生労働省 | 市町村行動計画の策定状況、位置づけ、公表状況、内容、措置の実施状況及び次世代育成支援対策地域協議会の設置 | 2019年度 |
| 13 | 地域保健・健康増進事業報告 | 厚生労働省 | ・妊娠届出者数 ・職員の配置状況 ・各種健診（検診）等 | |
| 14 | 医療施設調査 | 厚生労働省 | 病院数、病床数、一般診療 | |
| 15 | 工業統計 | 経済産業省 | 事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額 | |
| 16 | 商業統計 | 経済産業省 | 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積 | 2017年で廃止。経済構造実態調査に統合 |
| 参考 | 社会・人口統計体系 | 総務省 | 人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、居住、健康・医療、福祉・社会保障など | 上記統計等を再整理したもの |

上記を説明変数として、例えば以下を目的変数とした市区町村別の分析が考えられる。

- (1) 学校の問題行動の発生状況
- (2) 全国学力・学習状況調査の結果（正答率）
- (3) 児童生徒の発育・健康状態・運動状況、児童生徒の体力・運動能力
- (4) 高校卒業後の進学率

3-3-5 個人調査

参考までに、個人を対象とした統計調査は、下記の通り。

●個人調査

| | 調査名 | 調査単位 | 対象範囲 |
|------|-------------------------|-------------|------|
| 基幹統計 | 学校保健統計調査 | 児童生徒 | 全数 |
| | 学校教員調査（教員個人調査、異動調査） | 教員 | 全数 |
| 一般統計 | 子供の学習費調査（保護者調査） | 児童生徒の保護者 | 抽出 |
| | 21世紀出生時縦断調査 | 2001年生まれの個人 | 抽出 |
| | 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 | 大学教員等 | 抽出 |
| | 体力・運動能力調査 | 児童生徒 | 抽出 |
| 業務統計 | 教職員の組織する職員団体の実態調査 | 教職員 | 全数 |
| | 全国学力・学習状況調査 | 児童生徒 | 全数 |
| | 国語に関する世論調査 | 16歳以上個人 | 抽出 |

上記の調査は、個人名を取得していない調査も多いため、紐づけての分析は難しい。ただし、所属情報などを用いて学校単位などでの分析可能性はある（前項までにも掲載）。

第4章 有識者ヒアリング

これまでの調査結果を踏まえて、教育分野の統計に造詣の深い有識者を対象に、文部科学省統計の活用方法や、今後のEBPM推進に資するデータベースのあり方等について、ヒアリング調査を行った。

4-1 対象者

ヒアリング対象者は、下記の通り。

青木栄一（東北大学 大学院教育学研究科 教育学部 教授）

赤林英夫（慶應義塾大学経済学部 教授）

佐藤香（東京大学 社会科学研究所 社会調査・データアーカイブ研究センター 教授）

田中隆一（東京大学社会科学研究所 教授）

土屋隆裕（横浜市立大学学術院 国際総合科学群 教授）

濱中義隆（国立教育政策研究所 高等教育研究部総括研究官）

平本健二（政府 CIO 上席補佐官）

藤村裕一（鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 教授）

藤原宏司（山形大学 学術研究院 教授）

両角亜希子（東京大学大学院教育学研究科 准教授）

※五十音順 敬称略

4-2 ヒアリング結果

ヒアリング結果は、下記の通り。

4-2-1 文部科学省の統計調査について

(1)集計結果の公表方法の改善

現状の文部科学省の統計調査の結果公表の仕方について、ヒアリングをした有識者の方から要望があがった。研究者の立場からは、データの加工しやすさを重視する意見が多かった。

特に、業務統計などの集計結果は、PDFでの公表が多いが、加工のしやすさから Excel、CSVでの公表を期待する意見が多かった。また、Excelで公表している学校基本調査等でも、年度によって形式が変わってしまうと、時系列で分析している研究者にとっては不便であるとの意見があった。

■ヒアリングでのご意見

- ・現在公表されている業務統計の集計結果の中には、グラフだけで具体的な数値が出ていないものもあり利用しにくいので、是非、数値をいれて Web で公表して欲しい。また、紙のみでの公表の統計もある。このような統計が、電子情報として得られるのであれば非常にありがたい。
- ・業務統計の中には、毎年同じ形式で標準化されて時系列データが追えるように公表されていないものもある。さらには、結果が PDF で公表されているため、分析に活用しにくい。PDF から抽出して Excel に張り付けるという作業をし直しているが、その作業は無駄である。可能であれば、Excel、CSV でデータを提供してほしい。
- ・統計調査が提供されるのであれば、加工がしやすいかどうか重要となる。研究者が自分の問題関心に合わせて加工できて、分析に持っていけることが必要。
- ・学校基本調査は Excel で公表されているが非常に使いにくい。特に、3、4年に1回程度フォーマットが変わり、例えばデータの最初のセルの位置や名前が変わるため、都度チェックする必要がある。なお、現在は、大学改革支援・学位授与機構が公開している大学情報を使用している。
- ・統計によっては、全国値しかなくて、市町村別どころか都道府県別のデータも結果がでていないものもある。政治状況から数値を出しにくいものもあるかもしれないが、研究目的の利用として、データをそのまま提供してもらえるとありがたい。

(2) 個票データの2次利用について

文部科学省等の統計調査の個票データの2次利用については、一般的に知らない研究者も多いという意見があった。

また、統計法に基づく二次利用においては、科学研究費助成事業に採択されており、かつ研究計画に掲載していないと利用できないため、利用のハードルが高いという意見もあった（特に、大学院生の利用が難しい）。

■ヒアリングでのご意見

- ・統計の利用には、研究者が科学技術研究費等の研究費に採択されており、かつ研究計画の中にそのデータを使って分析することが記載されていないと使わせてもらえない。
- ・一般統計などは、全体の結果は、研究者は注目して見ているが、個票を分析したいと思ったときのハードルが高い。また、活用できることがほとんど知られておらず、国の統計の個票は利用できないと思っている研究者は多いと思う。また、科研費が取れていないとだめなので、大学院生で使って分析したい人は定期的に出てくるが、私の研究内容とぴったりの人だとうまくやれるが、修士だと2年というタイミングで、こちらもそのために研究計画を出すのも難しい。そういう方法があるのを私は知っているが、大学院生が実質的に使えない状況になっている。かなりもったいないといつも感じる。せっかく良い調査研究をしているのに、ほとんど使われていない。

(3) データの収集方法について

学校の情報については、将来的には、毎年度、調査を行う方法ではなく、校務支援システムを通じて収集する方法も考えられるという意見があった。

■ヒアリングでのご意見

- ・統合型校務支援システムと連動できれば、学校情報についてリアルタイムで反映されたデータが取れると考えている。統合型校務支援システムの中に、学校基本調査の項目を入れ、データをリアルタイムで抽出できるようになると、学校側の負担も減る。さらに、国も常時、最新の情報を得ることができ、都道府県、市町村もデータの活用ができる。学校から文部科学省に至るまでのあらゆるデータを共通化・合理化することで、年に一度調査を行うのではなく、リアルタイムで情報を取得できるようになる。このような方法を検討してもよいのではないか。

(4)教員に関するデータについて

文部科学省で実施している統計調査の他に、EBPMの観点から教員に関するデータを集めた方がよいという意見が複数の研究者からあった。現在の統計情報では、どのような教員が教育を行う事によって、どのような成果があるかについて把握できる統計情報がないという指摘があった。

調査項目としては、労働時間、研修履歴、異動情報、担当学級、採用倍率、精神衛生状況・幸福度などがあげられた。

一方で、教員のデータについても公的な側面、私的な側面があることが指摘された。私的な個人情報にあたる情報については、文部科学省で情報を集めないことも含め、取り扱いには十分気を付ける必要がある。

また、現在、実施されている教員統計調査については、3年に1回の抽出調査であることから、他との統計調査との接続を行っていくという指摘があった。

①教員情報について

■ヒアリングでのご意見

- ・優秀な先生は人数が多くても管理できるが、優秀でない人は20人でも学級崩壊を起こすというクラスサイズ・パラドクスの問題がある。いろいろな条件の下で、学級規模を小さくしたらどうなるかという研究を本当はしなければならない。現状は、先生の能力や他の条件が同じだと仮定して、学級規模を小さくしたらどうなるかの分析が行われているが、その視点だけの分析だけでよいのかという問題がある。学級規模を小さくして教育を実施する時に、どういう先生が教育を行っているのかというデータがなく、分析が粗くなっている。今の行政調査では集めていないデータではあるが、都道府県単位では持っていると思う。この先生がどういう履歴なのか、研修履歴などがデータ化されていれば、どの研修に効果があったのかが分析できる。そのようなデータは国レベルでは集約されていない。
- ・教員の労働時間ログがあると良い。国レベルでなくても都道府県レベルで実施していると良い。企業の人事部はそのようなデータを分析するはずだが、それを実施している学校はほとんどない。公開データとしては適さないが、学校内部の分析には重要である。
- ・教員の情報は、都道府県・政令市の教育委員会が人事情報として保有しているので、基幹統計や業務統計と接続できれば一番理想的な使い方になる。

- ・教員情報で、一番重要なのは、異動について。どこの学校からどこの学校に行き、どの学校に何年間いたのか。また、人事情報にはないと思われるが、何年何組で何を教えていたかまでであると良い。また、研修履歴も重要であり、どのような研修を受けることによって教員のキャリアパスが形成されるかを明らかにできる。
- ・データの公開について、最も繊細なのは、教員の比較ではないか。生徒に関しては守らなくては行けないと考えられており、匿名化が重要。一方で、教員データは研究上大変有益である。しかし、教員の個人情報のため、研究目的であっても公開されていないことが多い。教員情報も大切であり、さらに分析する意義があるということを主張し、誤った解釈を生まないためにも、研究に利用できるようにした方がよい。情報がなく、うわさやバイアスのかかった先入観、何も情報がない状況でも話題になってしまう。そのため、教員の給料や採用倍率が下がると教育の質が下がるのか、採用の方法で教育の質に差が出るのかなどについて、世間の関心があるテーマについて、しっかり研究していく必要がある。現状では、ある小学校に、何倍の採用倍率の時の教員がいるのか、何歳代の教員がどの程度の割合いるのかかわからない。現状は、各政策の効果があつたかどうかのという議論が抜きで制度が変わっている。
- ・文部科学省の政策目的の1つとして、教員が幸福になるという点も、堂々と主張してもよいのではないか。そのためにも、教員のデータを使えるようにするとよい。労働者の精神衛生は様々な分野で言われており、その中でも教員の精神衛生は、社会的な問題となっている。教員の精神衛生のために調査するのであれば、教員の理解も頂きやすく、データ利用の道が開けるのではないか。なお、幸福感、職業満足感、キャリアイメージ等については、一般的な労働系調査でよく指標として使われている。
- ・教員の個人データは、公的な部分と私的な部分がある。教員のデータを使用する際、懲戒の履歴はセンシティブではある。そのため懲戒のデータは文部科学省でとるべきではなく、教育委員会で完結すべきである。教育データであってもプライバシーを尊重すべき部分がある。

②教員統計調査について

■ヒアリングでのご意見

- ・教員統計調査の場合は、3年に1回の抽出調査で、全国学力・学習状況調査に接続することが非常に難しい。非常に重要な情報をたくさん含んだ統計調査だが、他の調査と接続して使うことは想定されていない。
- ・世界の研究の潮流は学級単位である。3年に1回行われる学校教員調査は、教員の属性を調べて

いるが、何年生を担当しているのかわからない。基幹統計調査であるため、簡単には変えられないが、どこまでできるか検討してほしい。業務統計である働き方改革調査は、市町村単位となっているが、EBPMで使用できるので、今後より細かい単位での分析ができるようになるとよい。

- ・学校基本調査は毎年行われているが、教員統計調査は、3年に1度であり、その差異の意義がわかりにくい。

(5)各教育委員会の教育政策に関する情報について

GIGA スクール構想の進展も含めた教育委員会に関する施策情報について、統計調査として统一的に情報収集なされると EBPM として活用できるとの意見があった。

■ヒアリングでのご意見

・GIGA スクール構想について、各自治体における教育委員会の教育政策に関する情報も统一的にまとめてもらえれば重要な情報になる。日本の教育政策は地方分権化されていて、各教育委員会の裁量権が高い。いろいろな自治体がいろいろな教育政策をやっており、どういったやり方がどこで効くのかというのを見る上では理想的だが、現状で細かい情報が统一的に収集されていない。自治体にいる人しかその教育政策についてわからないという状況である。教育政策のバリエーションがあるが、それをうまく活用できていない。学校選択制はどうなっているか、就学援助の基準はどうかなど、自治体によって違いがある。このような情報があれば、制度、教育、成果のインタラクションを分析できる。

(6)大学に関する統計・データについて

文部科学省の統計調査では、大学に関する調査が限られているとの意見があった。特に、私立大学については情報が限られている指摘があった。

■ヒアリングでのご意見

・大学に関する調査統計は、独立行政法人（大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、日本学生支援機構）でやられるようになっているものも多く、そちらの調査結果を見ることも多い。

- ・アメリカでは、IPEDS(Integrated Postsecondary Education Data System)というデータコレクションプログラムがあり、様々なデータが集められている。経年でデータを見ることもでき、

Excel や CSV でデータをダウンロードすることができる。IPEDS を利用してレポートを作成できる。また、大学間比較も容易にできる。日本で同じことをする場合は、色々なところからデータを集める必要がある。

- 大学は、私学のデータがあまりない。私学財務状況調査を、以前、文部科学省がやっていたが、なくなってしまった。
- 大学については入試情報が重要だが、現在は、国立・公立大学は文部科学省の統計データなどもあるが、私立大学の情報がない。公開されているデータが限られており、あとは民間企業のつけている偏差値のみである。学生のデータの公表もあまりされておらず、学生の本当のレベルがわからない。日本には 900 近くの大学があるが、国立大学は 90 校もなく、大多数を占める私立大学の情報が手に入らない状況である。
- 国公立大学の場合は、NIAD（大学改革支援・学位授与機構）などの情報もあり、入学者状況や就職、中退等が学部単位でかなり細かいレベルまで情報があるが、私立大学については、情報が少ない。

(7)自由記述に関する情報について

テキストマイニング技術の進展を踏まえて、自由記述情報の収集について行うことも提案としてあがった。

- 従来の文部科学省の統計データの中では、自由記述分、テキストマイニングとなる部分が避けられてきた。現在は、テキストマイニングの技術が非常に発達しているため、「意味」に関して分析することができるようになっている。教育の質的改善のため、数値データに限らず、定量テキスト分析によって、教員や保護者の考えに関する分析も可能となる。数理統計に限らない調査に関しても分析可能になると、文部科学省の EBPM など様々な場面で役立つのではないかと。

4-2-2 文部科学省統計を用いた新たな分析の視点

(1) データの連携について

今回の有識者ヒアリングでは、文部科学省統計を用いた EBPM に資する分析のあり方として、複数の統計調査データの連携の有効性があげられた。データ同士を連携することで新たな分析ができる。

■ヒアリングでのご意見

- ・文部科学省のデータに限ったことではないが、データは他のデータソースと組み合わせることで分析できることが多い。個々の調査内でクロス集計等をして集計データを公表しているが、それとは別に学術的な問題関心としては、色々な調査を組み合わせることで分析ができるとよい。ただし、データを標準化しなくてはならないという点でハードルが高い。
- ・研究者にとって、データ同士を連携できないデータは意味がない。データを連携させることにより、創意工夫とイノベーションによって、新たな研究テーマが生まれる。

(2) 他分野のデータとの接続について

統計調査データの連携について、文部科学省の教育関連統計と、他の分野の統計データとの連携可能性について伺った。その結果、地域の経済状況（収入、失業率等）、地域の保育・福祉の状況、地域の高齢化状況、自治体の財政力、健康、親の学歴等と教育データを接続して分析することで、新たな知見が得られる可能性があるという意見があがった。

■ヒアリングでのご意見

- ・今の教育にまつわる、特に、児童生徒に関わる個人データを分析する際に、教育関係のデータ分析だけでよいのかという問題がある。階層研究などでは、世帯収入や家族構成などが必要だが、全国学力・学習状況調査では含まれていない。例えば、イギリスの研究では、里親に育てられた子と施設で育てられた子だと、里親に育てられた子のほうが成績が良いという研究がある。なぜこのような研究ができるか尋ねると、教育分野以外のデータも含めて、あらゆるデータが一つのデータセットとなっているからである。個人の収入データは、個人にスティグマを与えるものではなく、貧困世帯の教育にアプローチする施策づくりにつながることを伝えていく必要がある。
- ・他のデータとの紐づけは、個人の変数の話だと、かなり難しい。個人の ID がわからない状態で

調査しているので、紐づけが難しい。なので、市町村レベルか、学校レベルでまず考えたほうが良い。できれば学校レベルのデータを紐づけられると良い。例えば、国土地理院ではメッシュ統計がある。字のレベルで、かなりの狭い範囲で平均所得データ、学歴データがある。これを学校のデータと繋げられることが考えられる。その他、市町村の単位だと、市町村の教育費の割合や、財政力指数などもある。所得の平均値や学歴の平均値も算出できる。

- 例えば、福祉分野と教育分野とを接続することによって、幅広い政策をカバーすることができる。様々な統計調査を接続することによって、各統計調査で想定されていなかった問題や課題の分析が可能になる。それぞれの調査にはそれぞれの目的があるが、その調査だけではわからないことがほとんどである。新しい問いを明らかにする場合、また新たな調査を行うのが一つのやり方だが、代わりに既にやっている調査を繋げて有効活用することもできる。
- 経済学の「教育は人的資本形成」といった視点から考えた場合、どういう教育を受ければ、労働生産性として賃金や所得が変わるのかということが関心が高いテーマとしてある。例えば、税務調査、納税情報と接続することによって、小中学校で受けた教育が20代、30代になった時の賃金・所得にどう影響するか明らかできる。もう一つ重要な分野は、保健や健康の分野との接続である。学歴と健康は、長いスパンでみると寿命・生存期間と学歴が非常に強い相関がある。高学歴者は長生きというのは世界中で明らかになっているが、それがなぜなのかはわかっていない。教育のデータと、寿命、健康状態、病歴、治療歴という情報と接続することによって、教育が人間の健康へ与える影響も明らかにできるのでではないか。
- 保育と幼児教育の連携が考えられる。市町村別の紐づけが考えられ、かつ最大の課題である。厚生労働省の子供、福祉関係の統計と連携できる。省を超えてデータを連携できるようになるとよい。
- 例えば地域の失業率とか、地域の経済状況や、人口の高齢化率などが学校教育にも影響を与えるので、これらと紐づけた分析も考えられる。

(3)分析単位について

統計調査データの分析単位について意見を伺った。その結果、個人レベルのデータの分析については有用性が高く、特にデータ間を接続させての分析については期待も大きい。一方で、課題も多く挙げられた。個人情報取り扱い、データの管理、データ利用の権限などのルール化が今後、求められる。また、個人データは、データクリーニングに手間がかかることも指摘された。

また、大学を個票として分析を行う場合は、大学によって規模（学生数）がそれぞれ違うので、

取り扱いに注意が必要であることについての指摘があった。

①個人データについて

- ・学校レベルより、さらに詳細な個人レベルのデータが利用できると良い。ただし、各統計調査では、個人が識別できず紐づけは難しい。
- ・研究者がよく使うデータは、就業構造基本統計など個人データになる。個人を単位としたデータを分析している。一方で、文科省は学校単位のものが多く、個人調査は限られている。学校単位より、個人調査の方が研究者としては使い勝手が良い。
- ・個人調査データを紐づけして分析できるのが理想ではあるが、行うためにはユニバーサル ID を付与する必要がある。突き詰めていくと、マイナンバーになるが、その手前で、文部科学省に関連する教育関連の調査の共通の ID があると良い。ただし、個人情報の取り扱いが一つの大きな課題になる。
- ・個人データは、管理するのは誰が行うのかという課題がある。アメリカの医療情報については、カルテの情報を個人が保有しており、自分のカルテ情報をダウンロードでき、自分の健康診断データを自分で分析できる。またデータを保険会社に送ることもできる。データの自己オーナー権という課題があるが、日本では議論が進んでいない。
- ・アメリカの場合、**Family Educational Rights and Privacy Act** という連邦法があり、大学レベル、州レベルの教育改善であれば、学生のデータを許可なく使用することができる。日本では、大学の学生のデータを使用してよいのか論争が常に起きている。学生の成績、入試データは誰のものか、大学や政府はそのデータを使用してよいのかを定めた根拠法が日本にはない。そのため、大学では、入学の際にデータを使用してよいか学生に許可を取る。なお、アメリカでも、研究者個人の研究使用はできず、使用したい場合は、倫理委員会を通す必要がある。
- ・個人調査は、そのまま使用するだけでなく、進学した学校の学校コードがあれば、どの学校かがわかる。サンプル数が大きければ、大学別、学部別に平均値を集計するとか、「とてもそう思う」人の割合を集計するなど、学校単位、学部単位に変換したデータを、学校基本調査等と連携させて相関分析を行うなどの使い方が考えられる。個人のデータを集計して機関属性のデータとして使うことも可能となる。大規模の個人データであれば、いろいろ分析できることはある。
- ・個人調査は、データクリーニングも難しいのが課題。例えば、教育委員会など組織調査であれば、金額の異常値があっても、ある程度、情報の根拠もあり、かつ問い合わせることによりデータのクリーニングができる。一方で、個人調査の場合、例えば、体力運動能力調査で、50m 走の記録

が異常に長い場合や、座高が非常に高い場合をどうするか判断が必要になり、一概に外れ値とすることはできない。学習費調査においても、非常に大きな金額が出てきた場合に、一概に外れ値かどうかは判断ができない。個票レベルでのデータの精度を上げていく必要がある。ただし、クリーニングは大変であり、非常にコストがかかる。

- ・ 個人データの活用については、かなり関心が高い。大規模で全国的にやる調査は、研究者全てができるわけではないので、国がしっかりと実施した調査を活用できることは望ましい。使いたい研究者も相当いると思う。属性情報などは、例えば所属・卒業大学など可能な範囲の公開が良い。
- ・ 学校基本調査や教職員調査などの情報は、個人情報には該当しない。一方、成績や学習環境に関する児童生徒を対象とした調査は、プライバシーが関わるため、匿名化し、数値だけを持っていく必要がある。現在、教育委員会は、各学校の校務支援システムにある個人個人のデータへのアクセス権はない。個を特定する情報を取り除いた状態で、平均点や散布図などにデータを加工しなければ収集できないというセキュリティーポリシーがある。どこからどこまでのデータを持ってくるのかあらかじめ全国的なルール化が必要。

②大学単位

■ヒアリングでのご意見

- ・ 大学単位のデータを連携させ個票で分析する際には注意が必要だと考えている。大学は学校規模がそれぞれ違うので、個票として分析すると、学生数が200人しかいなくても1ケース、7万人の大学も1ケースとなり、同じ1ケースとして扱ってよいかは注意がいる。個票を使って回帰分析などを行う際には、工夫がいる。なので、全体傾向で、今まで公表されていないクロス集計を行うなどの分析になる。個票があると便利なのは、専攻分野別等分けていけば、学部の大ささというのは大きく変わらないので規模が揃ったデータとして扱える。あるいは、大学の個別情報を使うことはありうる。大学ポートレートとか、教育に関する質的なデータと、機関属性、定量的な属性データが学部単位でついていると分析として使いやすい。また、財務データもあると良い。
- ・ 大学の場合は、情報公開がかなり求められている。そのため、大学がデータを出すことは重要だと思う。分析してその結果をどう使うかということも大事だが、それだけではなく情報公開の観点から国が整備して個別の大学情報を出すことは当然求められる。

4-2-3 EBPM推進に資するデータベースの構築・整備のあり方について

(1)データベースの機能等について

EBPM推進に資する文部科学省等の統計調査データベースの構築・整備について意見を伺った。機能として、①データカタログ、②データ貸与、③自治体比較システム、④研究成果の公表を想定して伺った。

①データカタログ

現状では、文部科学省統計としてどのような種類があり、どこに公表されているかが分かりにくい状態となっているため、データカタログが重要だという意見がえられた。

また、データカタログの整備に向け、メタデータ（データに関するデータ。データを表す属性や関連する情報を記述したデータ）の記載項目の統一を図ることが重要だという指摘があった。

■ヒアリングでのご意見

- ・現状は、どこにどんな統計データがあるのかわかりにくいので、簡単な説明とともに統計調査一覧の形式で見られると使い勝手が良い。
- ・データカタログに関しては、どのようなカタログ情報をつけるのか標準を決めることが重要。図書館の図書カードには、どのような分類、利用できるのかというメタデータのつけ方が決まっている。データカタログについても、メタデータをしっかりさせることが必要。データカタログのメタデータを統一化することにより、様々な情報が紐づいていく。
- ・統計名が難しすぎるため、中身がわからないことがある。そのため、データベース検索時のキーワードを検討しなくてはならない。メタデータの見出し情報を何にするか、その中でタグとしてどのような分類情報（例えば標準産業分類や、期間限定の情報）のコントロールドボキャブラリーがあるか、選択肢が決まっていなくて様々なデータを接続させることができない。メタデータと共に、コントロールドボキャブラリーをできる限り標準のものを使用することが重要である。一方で、個別の統計を縛ってはいけないため、より細かい分類が必要な場合は、標準的なコントロールドボキャブラリーを使用しつつ、コントロールドボキャブラリーが、相互にどのように関係しているのか整理したマッピングテーブルを作るといったやり方もある。

②データ貸与

データ貸与については、実施することにより、様々な関心を持つ研究者が、分析や研究を行い文部科学省にフィードバックすることで政策立案に貢献できるといった意見があがった。また、研究者個人では入手が難しいこともある全国レベルでのデータを分析できることにも意義があるという意見もあった。

■ヒアリングでのご意見

- ・基本的には文部科学省の統計は、ほとんど単位が学校組織であり、個人ではないので、個人情報にあたるものはほとんどないと考えられる。データ公開の際、個人情報が一番気を遣う部分なので、公開に適したデータだと考えている。今まであまりデータがなくて研究されなかったことも、このデータの公開によって、様々な関心を持つ研究者が、分析や研究を行い文部科学省にフィードバックすることによって、政策立案に生かすことができると思う。現在調査にある、学校の情報機器、地方教育財政、学校教育の設備、教育サービスの供給等について関心を持っている研究者はたくさんいるので、データ公開はぜひ進めていただきたい。
- ・今まで、研究者個人の調査では大都市、東京の〇〇区と大阪の〇〇区と福岡の〇〇区など、3地点ぐらいの比較しかできなかったものが、文部科学省の全国データを用いることで、より広範にできるようになる。全国データで一般化した分析を行えるので、学術論文として質の高いものが出てくる。ケーススタディ、仮説の提示にとどまっていた研究が、全国規模の公的統計が使えることによって、仮説検証の、質の高い論文が生まれる可能性が高い。
- ・個票データを利用できるようになると、できることが広がる。統計調査の個票分析としても、実施できることがいろいろある。さらには、研究者自身がアンケート調査をするときに、対象者に学校名を聞いておけば、アンケートで聞かなくてはいけないことを減らせる。例えば、学校規模やST比など基礎的な情報を、アンケートでは質問しなくて済む。

③自治体比較

自治体間比較についても、自治体担当者等にとって有用ではないかという意見が得られた。データ提供者として多くの自治体が比較できることが望ましい、また自治体間の過当競争が発生しないよう留意する、といった点が課題としてあげられた。

■ヒアリングでのご意見

- ・教育委員会や先生方はデータサイエンスを知らない人が多い。そのため、分析ができず、さらに数値にどのような意味があるのかわからない。自治体向けにデータ分析のサービスを提供するとよいのではないか。教育現場、教育委員会、文部科学省が、市民の方に対し、なぜ政策を行っているのか、なぜ大切であるのかをデータを用いて示すことにより、理解、促進ができる。先生方が理解することも大切であるが、一般市民が見てもわかるレベルにする必要がある。そのため自治体比較等は作りこみが重要である。
- ・英国の National Pupil Database では、協力的な自治体から教育関連のデータの提供を受けて、それを分析した後で、各自治体に分析結果を返すという取組を行っている。それに近いようなことができればよい。協力自治体が少ないと自治体間の比較ができなくなるので、すべての自治体が入ることがベストである。
- ・自治体分析システムは、自治体が何を求めるかによる。過当競争を煽る使い方をしてはいけない一方、自治体からも比較を嫌がる意見がでる可能性もある。反対意見を上回る優良性を目的として示していく必要である。

④研究成果の公表

研究成果の公表については、概要について検索等を念頭において書くことが求められることがわかった。

■ヒアリングでのご意見

- ・各地の教育委員会から、先行研究として文部科学省の事業や他県の事業の報告書がないか聞かれることがある。例えば、働き方改革、業務改善のための業務の合理化に関する調査研究である。ポータルサイトとして、ワンストップで教育のデータや研究成果をすべて見ることができれば、その都度照会をしなくても済むようになる。また、国の行った調査と自治体の行った調査の両方を参照するなど、様々なことができるとよい。調査データを得るポータルサイトであると同時に、データを分析した結果を共有するポータルサイトであることは大切である。
- ・研究成果の集約に関しては、カテゴリー化、タグをどのように設計するか検討しなくてはならない。アクセシビリティに関しては、画像の形状検索を入れるかどうか検討が必要。カテゴリー化に自動機能を付けて、キーワードをベースとして、概要文にあてはめていく。例えば、国立国会

図書館では、本のアブストラクトがあると、「小説」または「歴史」といった分類を自動的につける仕組みがある。そのような機能を付けることにより、検索性が非常に高まる。検索性を高めるには、AI を利用し、自動タグ付けをすることでできる。分かりやすい要約の作成の仕方はいくつかあり、AI を使用するやり方、初めに要約を付け、後ろに内容を記載するやり方、また Google のように最初の 200 文字を表示し、後ろは「・・・」とするやり方もある。同時に要約する人の教育も必要であり、役所の文章では、アブストラクトにならない場合がある。そのため、アブストラクトを自動で抜き出す場合は、頭の部分に誰もがわかる文章を書く必要がある。

⑤大学データの公表

当初想定していた機能の他、大学の個別情報のデータが一元化されているとよいという意見が多く上がった。学生数・教職員数、財務データ、授業料などのデータが、大学別に情報が掲載されており、かつ大学間比較が行うことができることが求められる。利用者として、研究者だけでなく、大学職員が想定される。

■ヒアリングでのご意見

- ・大学の情報と学校基本調査が連携されているとよい。大学の情報開示は大切である。(赤林)
- ・アメリカの NCES (National Center for Education Statistics : 米国教育統計センター) では、全大学の機関データが個票で公表されている。機関属性の基本的なデータは、日本でも公表すると良い。各研究者などがいろいろな使い方をすると思う。アメリカの IPEDS (Integrated Postsecondary Education Data System : 統合高等教育データシステム) に入っているようなデータはアメリカでは公表しているのだから、日本でも公表できるのではないか。これは学生数、財務データ、授業料、寮費、提供しているプログラム等が巨大なデータベースになっている。高校生が大学を選ぶときにも使えるデータに加工したりできる。
- ・大学単位の調査は、一般にはほとんどないので、個票が見られるのであればうれしい。
- ・(大学の個別データが公表されれば) 日本の場合は、大学職員がもっと使うようになるとよい。例えば、新しい学部を作るかを検討する時に、他の事例を調べるツールとしてデータベースがあると、大学職員が自分達で色々と検討できるようになる。

(2)データ貸与に関する条件

データ貸与について貸与対象、審査方法等について意見を伺った。

貸与対象については、統計調査の二次利用申請では対象となっていない大学院生を対象として欲しいという意見が多くあった。

貸与に関する申請については、提出する研究計画をチェックする専門的な人材が必要との意見があった。また、申請する研究計画に、どの程度自由度を許容するかについても検討事項としてあげられた。

①貸与対象

■ヒアリングでのご意見

- ・データ貸与の場合、研究者個人を想定するのか、研究者の所属組織と関連づけるのがよいかは整理したほうがよい。現状の二次利用申請では、大学院生が申請主体になれない（それでも良いと思う）。また、競争的資金を受けていないとデータ提供が受けられないが、それができる研究組織だけとは限らない。申請の件数を制約するという意味で何らかのハードルがあるのは良いと思う。
- ・悪意を持ってデータを扱う研究者がいないとは言い切れないので何かの歯止めはあったほうが良い。また、NPOや民間の研究機関が、データを研究目的として入手して、そのデータを販売するというケースも考えられるので、そのようなケースをどうチェックするかも検討が必要である。
- ・データ貸与の範囲だが、大学院生も対象にして欲しい。統計法の2次利用では、大学院生は対象にならず、研究職に就いている必要がある。現状、大学院生は、単独で統計調査の個票データを使えない。大学院生を育て、博士課程を魅力的にするためには、研究の条件が他の研究者と同じ環境である必要がある。現状は、大学院生は、指導教員と一緒に研究の場合のみデータを使えるという利用制限があり、大学院生に対し大学が研究員といった役職を用意しないと利用できないという障壁がある。大学院生がデータを利用できるように積極的な開拓をしてほしい。
- ・データ貸与の対象は、指導教員が申請はするが、大学院生まで認めても良いと思う。指導教員が申請する形式で、大学院生まで広げると利用されるようになる。特に、大学院生の場合は、予算をもって活動ができないので、データを取ってくる、アンケートをする、入力するということが全部自分でやる。既存のデータベースをうまく活用することが大事。
- ・研究者の立場では、基本的に研究のために貸与することを原則とすると、様々な分析が出てくると考えている。「二次貸与をしてはいけない」、「加工したものを現データとしてはいけない」などのルール決めは必要であるが、対象者についてあまり制限はかけない方がよい。

②貸与に関する審査

■ヒアリングでのご意見

- ・データ貸与のための申請は、提出してもらう研究計画などをチェックする人が必要。研究計画がちゃんとしているかどうかはわかるためにはある程度、研究者の素養が必要。例えば、若手研究者が審査して、判断に迷うときには、よりベテランの研究者が相談に乗るなどの体制があると良い。
- ・二次利用は、手続きに時間がかかる。審査を厳格にするのはセキュリティを担保する上で重要であり、審査自体に時間がかかることは理解しているが、簡素であれば、もう研究も早く進む。トレードオフなので、難しい問題ではある。
- ・データ貸与の方法に関しては難しい。以前の統計法による二次利用は、データが使える場が限られているだけではなく、研究を進めると新たな問いがでてくるが、本来の計画に沿っていない新しい研究テーマには対応できないといった課題があった。貸与の仕組みとして、初めから集計の形式を示さないといけない場合、研究ではなく、単なる集計をしているだけになる。データを見ながら、新たな発想をしていくことがやりにくかった。一方で、データを貸与するとなると、予め研究計画を示す必要がある。どのような研究するのかわからない場合は、データを貸与しにくい。しかし、計画に従った研究は面白いものにならないといった矛盾がある。ある程度の計画は必要であるが、状況に応じて、目的を変えていけるような本来の研究の仕方に沿った形で、支援できるような仕組みになるとよい。

(3)データ貸与に向けて検討すべき事項

その他、データ貸与に向けて検討すべき事項として①データの公開範囲（個人情報特定されな
いたための対応、大学や教育委員会など組織名の公表範囲）、②データの標準化、③調査項目・調査公
開範囲の検討などがあげられた。

データの標準化については、市区町村情報、教育委員会設置者情報などの付与があげられた。ま
た、国際的な統計とどこまで形式をそろえるかなども検討する必要がある（日付や性別など）。

①データの公開範囲

■ヒアリングでのご意見

- ・個票データを貸与は、扱いが難しい面もある。経済産業省の統計では、地域のあるエリアの住民
が対象の場合、住民が5人以下となると個人が特定される可能性があるため、非公開情報として

いる。個人個票をどこまで公開するのかは、情報の質による。子供の健康に関する個票は厳しく管理し、学校の施設情報は個票で貸与してもよいのではないかと考えている。調査ごとに公開レベルを決めていかないといけない。

- データの所有者が誰であるのかをあらかじめ決めておく必要がある。データ貸与に関しては、個人のデータをどのような根拠で貸与することができるのかを明確にしておく。データをまとめて整理することは、政策立案の基本であるため進めてほしい。最優先事項として、法的基盤を整えることである。
- 研究目的のデータ貸与システムについては、知的財産管理の面でも難しい問題を抱えている。データを貸与した場合、二次利用したデータが流通していく。データが誰の手によって加工され、どのように流れていったのか、どこまで管理できるかという問題がある。例えば、白書を見ると「審議会資料参照」という記載があるが、この審議会資料がどこのデータであるのかトレースできないこともある。また、知的財産管理の問題もある。元のデータ提供者と、その先の利用者で知的財産の管理方法や規約が異なることがある。その点をどのように管理するか検討が必要であり、難しい問題である。
- 全国学力・学習状況調査の二次利用では、どこの教育委員会か名前を公にできないという制約がある。論文発表する時は、匿名の自治体にする。学術的には問題ないが、エビデンスとしてフィードバックができないという課題もある。研究成果や集計結果の内容によっては、自治体名を明記・公表できるか議論があっても良いと思う。
- データ貸与の際には、属性情報などをどこまで出すかの判断が付かなければ、最初はあまり公表しなくても良いかもしれない。いろいろな分析が出てくる中で、もっとここまで公表しても良いということになれば、個人を対象とした調査であれば、その個人がどういう機関に属しているか、例えば大学名を出さなくても国公立までは公表するなど範囲を広げていくことにする。

②データの標準化

■ヒアリングでのご意見

- 文部科学省の学校を対象とした調査のデータで、都道府県番号と学校調査番号で学校データが並んでいるものがある。市町村情報がなく、総務省の自治体コードもついていない。市町村単位の分析をするためには、いちいち市町村コードをふりなおす作業をしないといけない。
- 教育委員会等の設置者データがあると良い。設置者は、市町村とは一致していない場合もあるため別に必要である。私立学校では、例えば学校法人コードなどがあるとメリットがあるのではな

いか。

- 自治体コードと教育委員会コードの両方があると良い。教育委員会と自治体は1対1対応ではない。無理にどちらかに統一するのではなく、両方提供して、あとは研究者が判断するのが良い。
- 国際的な統計とどこまで合わせるかは悩ましい。例えば、日本の学校は4月から3月末であり、9月はじまりの学校とずれる。また、海外では学年ではなく Age で書いてあることがある。海外のデータと、どのように組み合わせるか、合わない部分をどのように処理するかガイドを作成する必要がある。
- 例えば、日付についても、令和または西暦、西暦/月/日、YYYYMMDD のように数字だけで書いている場合など多様になる。金額についても、単位の書き方で、右上に×100 円、×1,000 円といった表記がよくあるが、どのように変換するか整理する必要がある。さらに、ある統計では100 円未満を切り捨てており、ある統計では100 円未満の場合がある。そのような場合に、どのように処理をするか検討が必要である。
- 外部の調査とも選択肢を統一できるとよい。例えば、性別やコードを記載する際、国際標準は0、1、9であり、「0」が男性、「1」が女性、「9」がLGBTの方である。一方、日本の自治体のデータ標準は、1、2、3を使っており、「1」が男性、「2」が女性、「3」が不明であり、LGBTの方が入れる項目がない。そのため整合性をどのように取るか考えなくてはならない。
- 大学については、学校基本調査に学科分類のコードがあるから、そのコードがついていれば、分類単位で集計するということが可能になる。大学の学部学科は、コードは振るのが難しい。同じような名前でも、例えば「情報」と付くと、社会科学系に入っていたり、工学系に入っていたり、その他に入っていたり大学によって異なる。学校基本調査と同じものが再現できるという点では便利である。
- 基本的な統計として使用できる調査設計をお願いしたい。例えば、多肢選択方式で調査する際、偶数件法と奇数件法は異なる。文部科学省の統計の中には、判断を迫るため、偶数件法にしなければならない調査と、意識調査のため、奇数件法にしなければならない調査がある。偶数件法と奇数件法を混ぜてしまうと、正確な分析ができない。分析に資するような統一が必要。

③調査項目・調査公開範囲の検討

■ヒアリングでのご意見

- 最終的な研究活用まで視野に入れた場合、調査票の設計について研究者にも意見をもらおうとよい。これまでは、政策的に必要な調査内容として実施していると思うが、それでは EBPM での活用

において何も使えないということもある。

- ・調査の見直しを行う際、文部科学省の調査だけで統計項目を決めるのではなく、各自治体の調査項目等を参照し、共通化する必要がある。共通化ができれば、各都道府県、市町村ごとの調査を別途行う必要がない。
- ・アンケートを取る際に、どこまで公開するかを記載するが、事前にどのようにアウトプットするのか、利用するかまで考えておく必要がある。
- ・文部科学省の統計調査は、公開前提として収集したデータではない。それを、公開や分析目的に提供するというのであれば、前提が変わるので、新しいルールに則って公開前にかかなりの時間とコストをかけて準備しなくてはならない。

(4)データ公開に向けて必要な準備

この他、文部科学省の統計調査のデータ公開に向けては、①データクリーニング（時間をかけて丁寧に行うことの重要性）、②ドキュメント・付随情報の作成、③データを管理する専門人材を、準備・用意する必要があることが指摘された。

①データクリーニング

■ヒアリングでのご意見

- ・現在は学校コードができたから問題ないかもしれないが、過去に統計を二次利用申請で借りた際は、学校名が統計調査によって表記の仕方が異なっており、接続に苦労したことがある。また、論理的に考えると質問間での回答が変なデータがあったこともある。データを提供するのであれば、既存のデータのデータクリーニングをしっかりとこなうことが重要である。例えば、調査項目別にクロス集計や単純集計、分布などを見てデータクリーニングを行う。
- ・個票レベルでみた場合、データの整備が不十分な可能性のある統計もある。住所や名称、市町村合併に伴う変更が反映できていない部分があるように見受けられる。学校や教育委員会からきたデータをどのように整理するかを検討しておく必要がある。
- ・無回答と、非回答の区別がないデータなどだと分析に困ることがある。空欄がある場合、回答ができないために空欄なのか、答える必要がない・該当しないという意味なのかは非常に重要なので埋めておく必要がある。
- ・データの公開管理ということだが、データクリーニングを、かなり早いスピード感でやらなくてはいけないのが課題ではないだろうか。最新版からクリーニングしていくと同時並行で、翌年の

調査を行い、データ公開に向けて動くのだと思う。

- ・データを貸与する際には、個人が特定されないようにするのが一番重要。例えば、年齢が1歳刻みになっていたら10歳ごとにする、市区町村番号が振られていたらサンプルサイズが大きくない場合、地点番号がわかると市町村と年齢や家族構成で、個人が特定されかねないので、特定できないようなサイズに加工する。都道府県も、サイズによっては北海道・東北、関東などにする。データの公開前に必要な作業になる。

②ドキュメント・付随情報の作成

■ヒアリングでのご意見

- ・調査に付随するドキュメントを充実させていく必要がある。データの意味がわかる詳細なドキュメントがないと、分析するときに勘違いが生まれる可能性がある。
- ・学校教員統計調査など標本抽出調査は、ウエイト値もあわせて公表されていることが必要。個票データを研究者が集計した結果が正しいかどうか、e-Statで公開されている結果をみて確認する。その際、ウエイト値を用いて公表値を再現し、正しい集計をしているのかを確認する。(土屋)
- ・データ公開については、昔の統計であれば、「古い」「アップデートされていない」「網羅性が足りていない」などといったサブ情報でつけることも必要。

③データを管理する専門人材

■ヒアリングでのご意見

- ・データ公開を行う場合は、データプラットフォームなどの担当が、自分で統計データを扱った経験がある人になるのが望ましい。データ分析の経験がない方が担当だと、データに間違いがあった場合などに気が付けない。
- ・データプラットフォームの運営には、専任でデータ分析をしたことがある人材を集める必要がある。ニューヨーク市の教育局では、博士課程在学中の教育経済学の院生や博士号を持っている人材を数十人規模で採用している。ナショナルセンターを作るということであれば、博士号を持っている人をとにかく雇用する。DXであれば、博士号レベルのトレーニングを受けていないと厳しい。
- ・アメリカの場合は、IPEDSのレポートを作成するために、多くのデータの専門家がいる。日本でも同じようなプラットフォームを作るのであれば、専門性を持った人を集めないといけない。

- ・データプラットフォームのユーザー教育は必要。データベースをどうやったら活用できるのか、どういった情報があつて、どういった分析をやるためにはどういった手続きでデータを接続するのかという教育が必要である。
- ・他の省庁では、データを扱う多くの人材を外部から導入しており、データの専門家がサポートしている。データ分析が業務であり、データ分析好きな人たちが集まり、勉強会を行ったこともある。

4-2-4 EBPMに関するデータ分析における注意点

統計調査データを EBPM に活用する際には注意が必要だということについても、有識者からは意見としてあげられた。

例えば、「全国学力・学習状況調査」について、本来測るべき学力の一部しか測れないことを留意した上でベンチマークとしてみていく必要があることが指摘された。また、データだけを見るのではなく、教育の現場の状況を把握した上で、データを解釈することの重要性も示唆された。

■ヒアリングでのご意見

- ・世の中が「全国学力・学習状況調査」に期待しすぎている部分もある。学力のベンチマークになると期待されすぎている。学力調査という名前でテストを行うため、子供の学力を全て表すものと受け取られてしまうが、本来測るべき学力の一部しか測れない。EBPMにおいて「全国学力・学習状況調査」を使用することはありうる。しかし、EBPMで「全国学力・学習状況調査」が学力の指標として独り歩きしてしまう状況はよくない。
- ・例えば、全国学力・学習状況調査を用いた分析も、結果が0か1かということではなく、様々なことが関係している。そのため政策的に何が重要であるか考える必要がある。政策的というのは、変えることをできる部分を変えていき、可能性を信じるものである。分析結果から、データの関係性を示すことも大切であるが、注意しながらみていかなければならない。例えば、親の経済状況は、親の遺伝的な能力に関係がある。そのため、経済状況が子供の遺伝子との相関としてしまうと結論付けると議論として終わってしまう。そのような部分を注意し、分析していくことが重要。
- ・児童、生徒がどの程度の学力水準にあるかを適切に把握することは、国レベルでも市レベルでも必要なことである。適切に把握した上で、政策を考えていくべきである。しかし、理念を現実にと落とし込むときに、子供の学力水準を把握する場合は、子供の学力の一部しか表していない「全

国学力・学習状況調査」を使用していくこととなる。知りたいと考える概念を表す統計指標ではなく、代替指標にすぎないものが重視されてしまうと、本来の子供のレベルと異なるもの、指標自体を上げることが目的になってしまう。指標を目的にして政策を考えると本来の目的とは異なることが起こる。指標が目的になると、もともとは学力を上げることが目的であるにも関わらず、違うことを世の中は始めてしまう可能性がある（例えば、学力力調査の結果に基づいた教員の人事査定、不正行為など）。

- 例えば、教員の働き方改革として、長時間労働をどのように減らせるかデータを分析する。しかし、データを見ているだけではわからないことが多くあるため、学校現場へ行き、教員が何を行っているのか、なぜ忙しいのか実際の現場を体験した上で、データを分析することが重要になる。データを扱う研究者は、現場へ行き、現場を知った上でデータを扱わないといけない。現場へ行き、実体験で感じたものを具体的なデータにするためにはどうしたらよいかを考える必要がある。実際の学校現場を知らずに、データだけを分析し、例えば、学力を上げるにはどうしたらよいか考えるべきではない。EBPM やデータサイエンスは流行っているが、統計のプラス面と同時にマイナス面も伝えていく必要がある。